

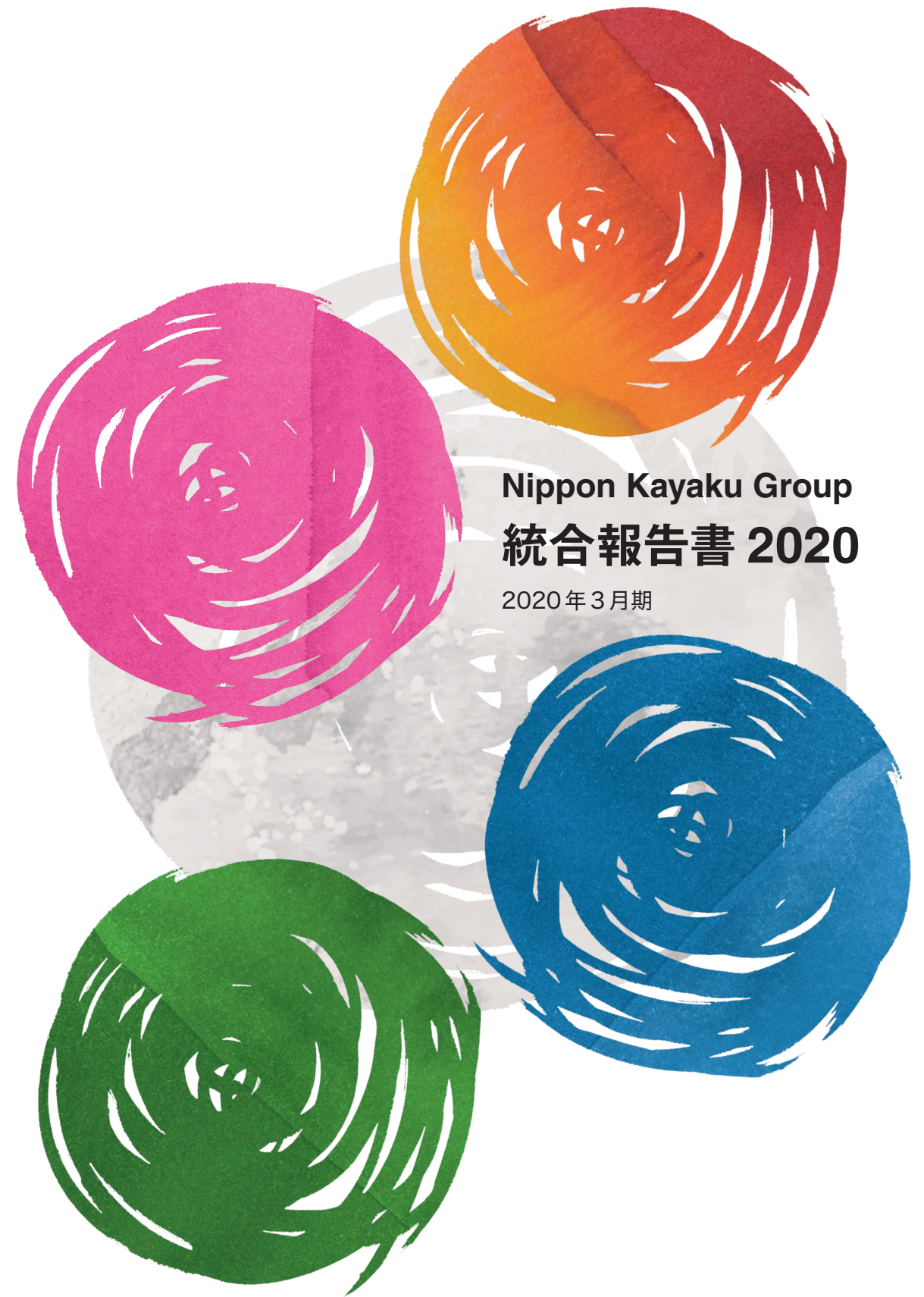
世界的すきま発想。



本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル
<https://www.nipponkayaku.co.jp/>

Nippon Kayaku Group 統合報告書 2020

2020年3月期



このマークは日本化薬の企業ポリシーを表現したものです。中央の空間は宇宙、世界そして地球の広がりを表します。
飛躍する2つの楕円は創造と挑戦を、そして2つの正円は、宇宙空間を見つめる日本化薬と社会の信頼を意味しています。

日本化薬グループは、
企業ビジョン KAYAKU spirit の実現のために、
すべてのステークホルダーの信頼に応える
CSR 経営を推進し、
持続可能な社会に貢献します。

あるべき姿=企業ビジョン

**KAYAKU
spirit**
最良の製品を
不断の進歩と良心の結合により
社会に提供し続けること

企業活動

事業計画・事業活動
アクションプラン
社会・地域貢献活動
環境負荷軽減活動

CSR経営

KAYAKU spirit を実現させるための
企業活動

行動規範

心がけ、行動方針

日本化薬グループ行動憲章・行動基準 グループ行動指針

日本化薬グループの事業

事業ビジョン

生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える
最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

生命と健康を守る



医薬事業

得意技術によるイノベーションの推進、
高品質な医薬品の安定供給、情報提供
により、医療の向上を通じて社会に貢献
する



セイフティシステムズ事業

自動車安全部品で培った技術をベース
に、進化するモビリティテクノロジーに
対応した新たな安全部品を開発し、世界
中のより多くの人々に安全を提供する

豊かな暮らしを支える



機能化学品事業

樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術に、
情報・通信、デジタル印刷、省エネ・省
資源、センシングの分野へ特徴のある機
能化学品を提供し「超スマート社会」と
「SDGs」の実現に貢献する



アグロ事業

環境に優れたアグロケミカルをその技術・
サービスとともに提供し、食糧供給を支え、
持続可能な農業の発展に貢献し続ける

コンテンツ

社長メッセージ 2

Who We Are

価値創造の歴史 4

グローバル事業展開 8

戦 略

中期事業計画 10

財務担当役員メッセージ 12

業 績

財務・非財務ハイライト 14

11年間の主要連結財務データ 16

事 業

事業ビジョンとアウトカム 18

事業概況と業績の概要 20

機能化学品事業 22

医薬事業 24

セイフティシステムズ事業 26

アグロ事業 28

ESG 情報

持続的な成長を支える経営基盤 29

中期 CSR アクションプランと 2020 年 3 月期の進捗 30

<CSR 重要課題>

● 事業を通じたイノベーション 32

● エネルギー消費量と温室効果ガス【気候変動への取り組み】... 36

● 職場の労働安全衛生 40

● 雇用の維持・拡大と人材育成 41

● 品質と顧客の安全 42

● 取引先のアセスメント 43

● 地域コミュニティ 43

● コーポレート・ガバナンス 44

● コンプライアンス 46

事業等のリスク 47

役員一覧 48

会社情報

日本化薬グループの状況 50

会社概要・投資家情報 51

編集方針/報告対象期間

統合報告書 2020 は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、日本化薬グループの企業ビジョン KAYAKU spirit の実現に向けた CSR 経営の取り組みを中長期的な視点でご理解いただくことを目的としています。

編集にあたり国際統合報告評議会 (IIRC) のフレームワークを参照し、財務情報や経営戦略

などの中長期的な取り組みに加え、ESG 情報 (環境・社会・ガバナンス) などの非財務情報を統合的にお伝えいたします。

本統合報告書の報告範囲は、2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日) の実績に基づいています。また、2020 年 3 月期以前・以後の情報も会社情報の一部として掲載しています。

見通しに関する記述

この統合報告書は、将来の見通しに関する様々な記述を含んでいます。それらは日本化薬グループの現時点での前提や予想に基づいたものであるため、予測されるリスクや予測できないリスク、不確実性を伴います。したがって、財政状態、事業展開、業績を含む実際の結果は、大きく異なる可能性があります。

日本化薬グループは、
CSR 重要課題（マテリアリティ）を認識しながら行動し、
企業ビジョン KAYAKU spirit を実現します。



私たち日本化薬グループは KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。KAYAKU spirit は、一人ひとりの良き心を結び合うという「良心の結合」のもと、途切れることなく進歩を続けるという「不断の進歩」によって、世の中に必要とされる「最良の製品」を提供し、社会に貢献し続けようという、当社グループ共通の理念です。

当社グループは、2020年3月期から3か年の中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** をスタートしました。この計画の名称には、売上高2,000億円以上を達成し、ありたい姿に向かって次のステージに進む決意を込めています。また、CSR 重要課題（マテリアリティ）を定めて中期事業計画と連動した中期CSRアクションプランを策定し、取り組んでいます。これらの実践によって、事業の成長とともに、地球環境への配慮や地域との共生、ガバナンス改革などあらゆる企業活動を結集して、持続可能な社会に貢献してまいります。

KAYAKU Next Stage 初年度の連結売上高は1,751億円となり、過去最高を更新しました。しかし第4四半期からは新型コロナウイルス感染症の拡大によって、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業が業績に影響を受け始め、期初に描いた成長戦略に課題を残しました。私は、このように変化の大きい時代だからこそ、持続可能な社会のために何に優先的に取り組むべきかをあらためて考えたいと思い、現在、経営層・事業部門・一般管理部門が一体となって、「ありたい姿」を議論し再構築を進めています。

「ありたい姿」の実現に向けては、実施すべき2つの相があります。第1相は、日本化薬グループのすべての役員・従業員が現状を見つめ直し、これまで以上に速やかな「KAIZEN」を日々の習慣とすることです。そのために、社長以下全社員で取り組むコスト低減活動を開始しました。第2相は、研究・開発・製造・販売のプロセスを最大限に効率化して、性能とコスト競争力に優れた製品を、速く世に送り出すことです。開発プロセスの初期工程に集中的にリソースを投じ、後工程で起こる可能性のある不具合を徹底的に減らすためのフロントローディングの手法を取り入れ、研究開発からモノ作りの現場に定着させていきます。

これらの取り組みを積極的に進めて「ありたい姿」を実現し、社会に必要な企業と認知されるように社員一丸となって頑張ります。

これからも日本化薬グループは KAYAKU spirit を実践し、すべてのステークホルダーの皆様が、幸せやうれしさを実感できるように努めてまいります。

引き続き、皆様方のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2020年10月1日
代表取締役社長

涌元厚宏

価値創造の歴史

時代のニーズに応じた基盤技術の変化と“最良の製品”



機能化学品事業



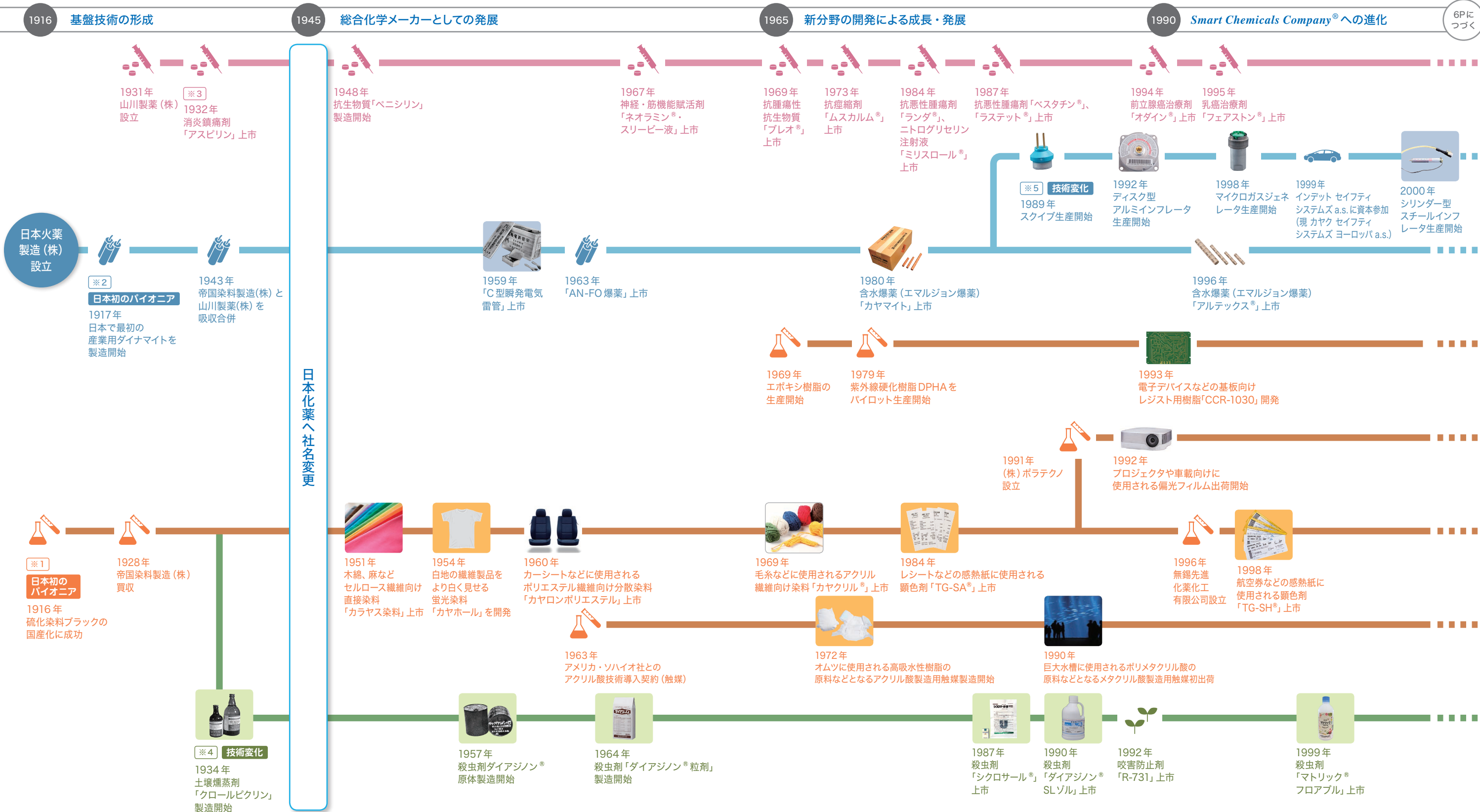
医薬事業



火薬・セーフティシステムズ事業



アグロ事業



※1 日本初のバイオニア
合成染料の国産化のはじまり

明治時代から大正初期にかけては、日本の合成染料は輸入品全盛でした。第一次世界大戦により輸入が途絶え、全国的な染料飢饉が起こり、合成染料開発は国家的急務として、政府は国産化を推奨しました。国産化に成功した硫化ブラックの製造が始まったことで、合成染料国産化の歴史が幕を開けました。



※2 日本初のバイオニア
産業用火薬製造のはじまり

1914年、第一次世界大戦が勃発すると、不況に苦しむ日本経済は一転好況に転じました。鉱業の増産が活発化する中、軍の払い下げと輸入品に依存するダイナマイトは、極端な品不足に陥りました。民間製造への要請が急激に高まり、こうした産業界のニーズに応えて、日本で最初の産業用火薬メーカー「日本火薬製造(株)」は1916年に誕生しました。



※3
アスピリンの
需要に応える



アスピリンは政府が国産化を推奨した重要医薬品の中で最も需要が高く、局方薬の中心でした。当時は輸入医薬品が国内市場を独占しており、日本の医薬メーカーによる民間製造が求められる中、1932年に消炎鎮痛剤「山川アスピリン」を上市しました。「山川アスピリン」は、やがて国内市場の多数を賄うようになります。

※4 技術変化
合成染料技術から農薬を製造

硫化ブラックの染料原料を用いて、殺虫・殺菌効果の高い土壌燻蒸剤となる農薬「クロールピクリン」の製造を1934年に開始。難防除であった土壌病害虫の特効薬として大きく貢献するとともに、戦後の農業事業発展の礎となりました。



※5 技術変化
火薬の技術を自動車安全部品に応用

長年培ってきた火薬技術を応用し、1989年に点火用部品であるスクイプ、1992年にエアバッグ用インフレータの生産を開始しました。1998年にはシートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレータの生産も開始し、現在では世界有数の自動車安全装置メーカーへと成長しています。





機能化学品事業



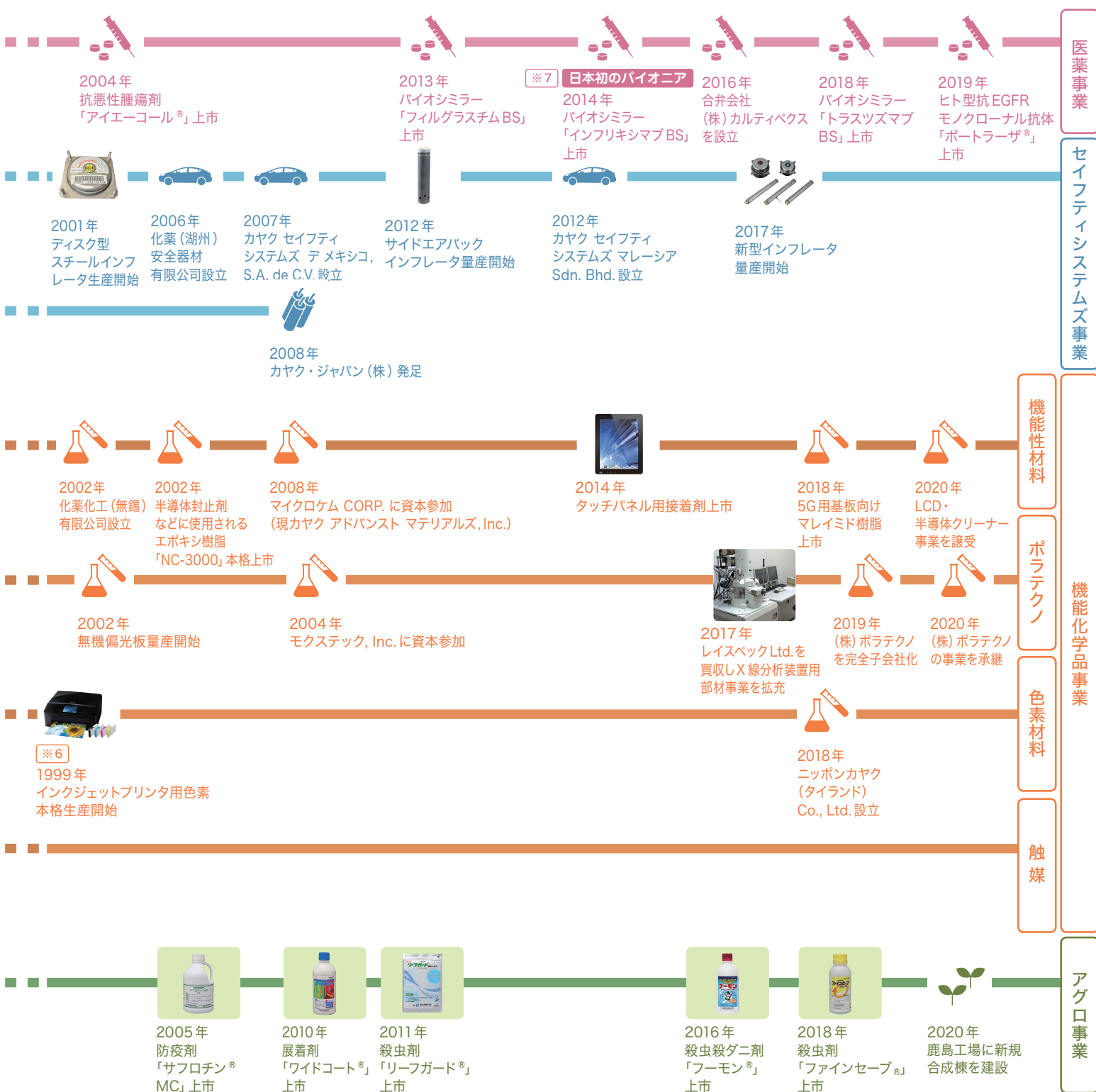
医薬事業



火薬・セイフティシステムズ事業



アグロ事業



※6 インクジェットプリンタ用色素

1990年代初頭から、フルカラーインクジェットプリンタの普及が進む中、色素の耐光性がメーカーの課題となっていました。日本化薬は、色素技術のパイオニアとしてこのプリンタ用色素の開発に着手、1999年に本格生産を開始しました。後発ながら直ちにプリンタメーカーに採用となり、現在では世界中のメーカーに幅広く採用されています。



※7 日本初のパイオニア 日本初の抗体バイオシミラーの開発

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患の治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオシミラーの開発に着手しました。2013年に日本化薬初のバイオシミラー「フィルグラステムBS」、2014年に日本初の抗体バイオシミラー「インフリキシマブBS」、2018年にバイオシミラー「トラスツマブBS」を上市しました。

イラストで見る日本化薬グループの製品

日本化薬グループの製品は最終製品へと姿を変えながら、日常の風景の様々な場所で使用されています。

機能化学品事業

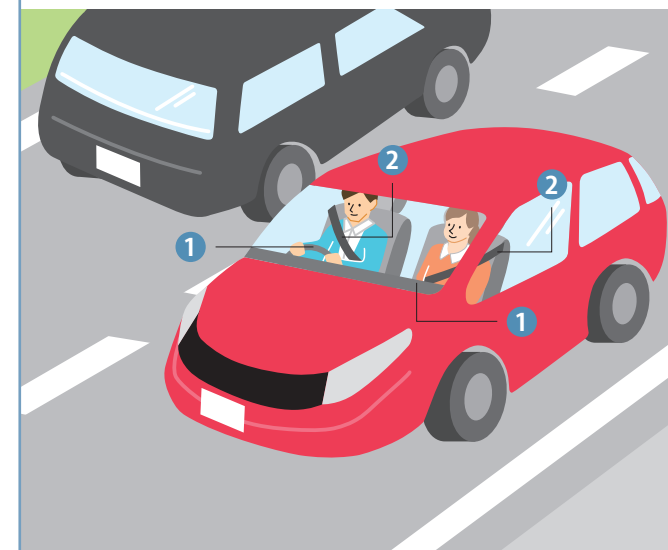
豊かで便利な生活やオフィスの効率化に役立っている製品。それらの製造に使われる様々な化学品を提供しています。



- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 1 プロジェクタ(偏光フィルム、無機偏光板) | 5 スマートフォン(エポキシ樹脂など) |
| 2 パソコンディスプレイ(紫外線硬化型樹脂など) | 6 航空券(感熱顕色剤) |
| 3 プリンタ(インクジェットプリンタ用色素) | 7 紙オムツ(高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸製造用触媒) |
| 4 付せん(紙用染料) | 8 衣類(繊維用染料) |
| | 9 車載用ディスプレイ(液晶ディスプレイ用フィルム、液晶シール剤) |

セイフティシステムズ事業

自動車の安全性の向上に貢献する自動車安全部品を供給しています。



- エアバッグ用インフレータ
- シートベルトプリテンショナー用マイクログスジェネレータ
- スクイブ(1や2に組み込まれる点火用部品)

医薬事業

医療の向上につながる医薬品の安定供給に努めています。



- | | |
|-------------|--------|
| 1 ジェネリック医薬品 | 4 原薬 |
| 2 バイオシミラー | 5 診断薬 |
| 3 抗がん薬 | 6 医療機器 |

アグロ事業

農産物の安定的な生産や、衛生的な環境づくりに役立つ製品を提供しています。



- | | |
|---------|---------------|
| 1 殺虫剤 | 4 ケーブル保護の咬害防止 |
| 2 除草剤 | 5 害虫駆除の防疫剤 |
| 3 土壌燻蒸剤 | |

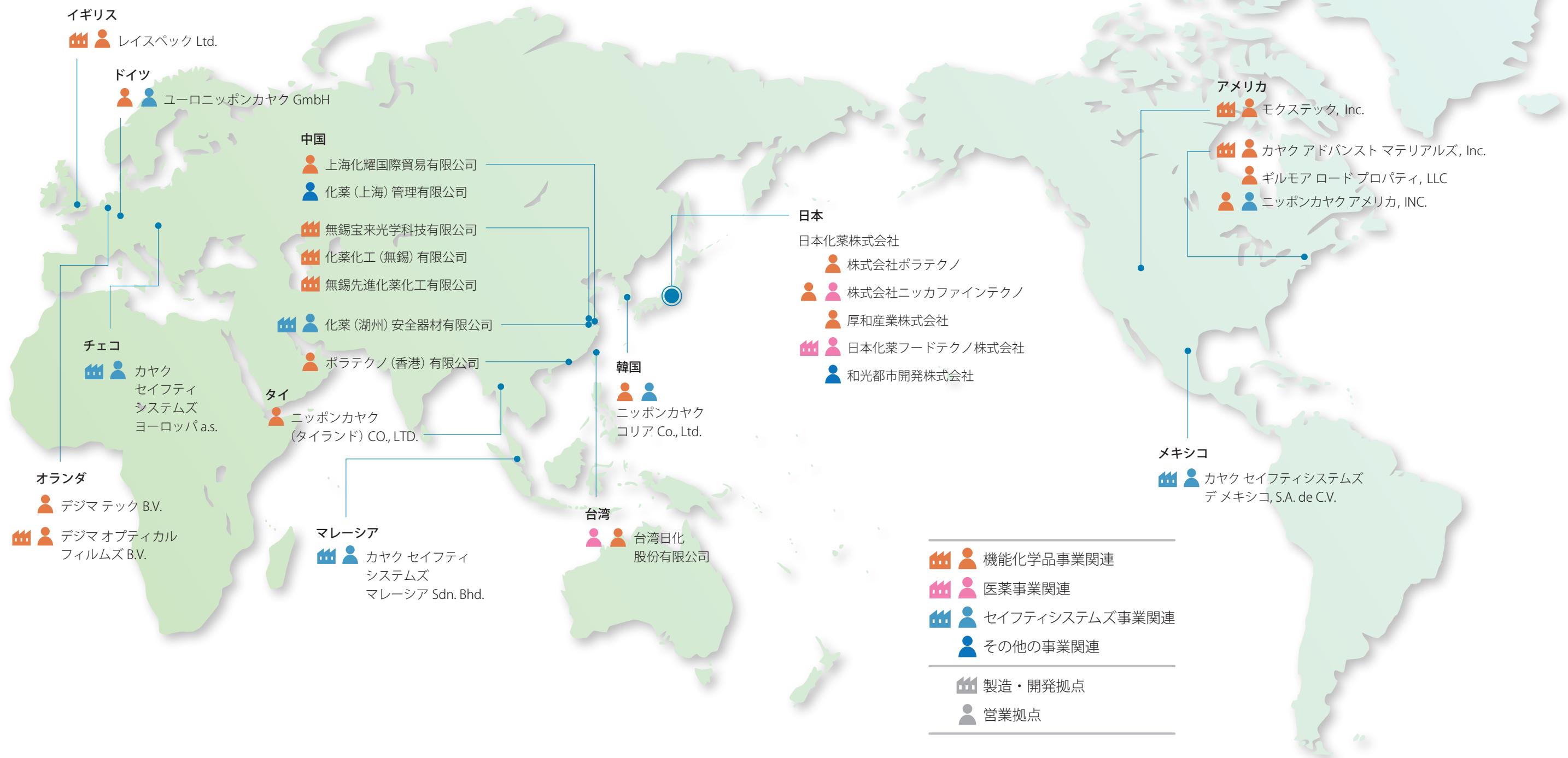
グローバル事業展開

「世界的すきま発想。」のもと、 “最良の製品・技術・サービス”をグローバルに展開

日本化薬グループは、日本および海外11カ国・地域のグループ会社（連結対象26社）で、機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロ・その他の4領域の事業を展開しています。ニッチでも突出した基盤技術によって“最良の製品・技術・サービス”を生み出し、市場ニーズの「すきま」を拡げていくことで、世界になくてはならない企業を目指します。

連結子会社：26社（国内：5社 海外：21社）

（2020年10月1日現在）



中期事業計画

企業価値創造プロセス

日本化薬グループは、これまでの成果を踏まえながら、持続的な成長に向けた「ありたい姿」を描き、そこからバックキャストすることで、2020年3月期からの中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** を策定しました。

2025年のありたい姿

- 各事業の事業ビジョンが実現され、事業を支える経営基盤も充実している
- 投下資本に見合った利益を継続的にあげられる事業構造となっている

2026年3月期 数値目標

売上高 **2,500** 億円
営業利益 **300** 億円
ROE **10%**

KAYAKU Next Stage 数値目標 (2022年3月期)

売上高 **2,100** 億円
営業利益 **225** 億円
ROE **8%**

事業ビジョンの 実現

アウトカム

生命と健康を守る
医薬事業
セイフティシステムズ事業

豊かな暮らしを支える
機能化学品事業
アグロ事業

持続可能な社会・
環境に貢献する

いい会社・
強い会社になる

アウトプット

最良の製品・
技術・サービス

インプット

財務資本
製造資本
知的資本
人的資本
社会・関係資本
自然資本

事業活動

KAYAKU
spirit

CSR経営

日本化薬グループ行動憲章・行動基準
グループ行動指針

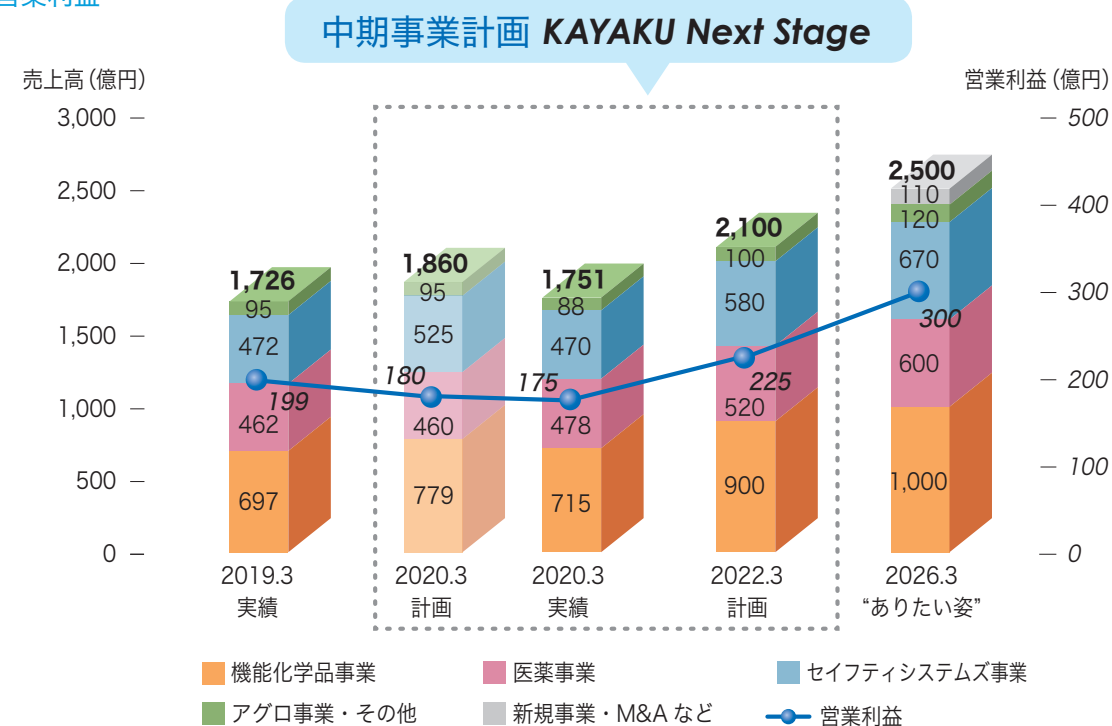
中期事業計画 KAYAKU Next Stage

KAYAKU Next Stage の初年度となる2020年3月期の連結売上高は1,751億円となりました。製品の中では特に、医薬事業のバイオシミラーが大きく成長しましたが、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業における海外市況の減速を主な要因として、年初計画である売上高1,860億円、営業利益180億円を達成することはできませんでした。また、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の拡大によって、機能化学品事業

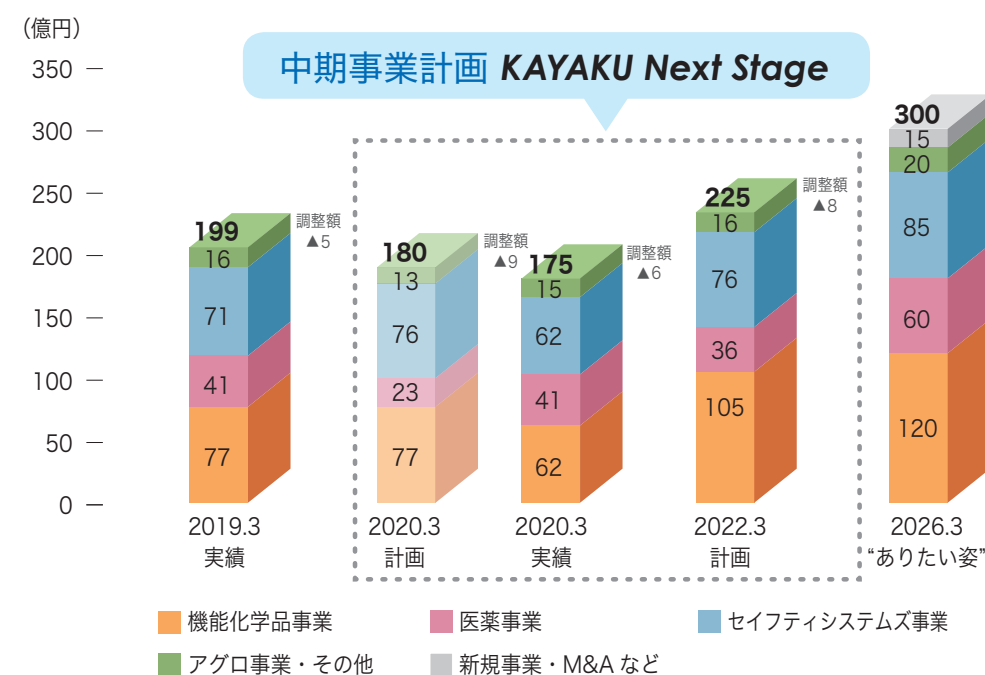
やセイフティシステムズ事業が業績への影響を受けました。

現在、変化する状況に的確かつ速やかに対応し、当社ならびにグループ会社に勤務する従業員の安全を確保するとともに、事業への影響を最小限に抑制するべく努めております。2021年3月期の通期見通しについては、予想が可能となった段階で速やかに開示致します。

売上高と営業利益



セグメント別営業利益



※ 会計年度は終了年・月で表しています。

財務担当役員メッセージ



持続的な成長に向けた財務戦略

日本化薬グループは、将来に渡る持続的な成長のため、事業環境の変化にも柔軟に対応できるように強固な財務基盤を構築しています。CSR経営の観点から特定したCSR重要課題（マテリアリティ）のもと、持続可能な開発目標（SDGs）を意識した運営を行い、すべてのステークホルダーの満足を高め信頼される会社を目指します。

2021年3月期は、主に機能化学品事業やセイフティシステムズ事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、主要3セグメントによるバランスの取れたポートフォリオを維持していく方針に変わりはありません。安定的な自己資本比率を保ちつつ、資本コストを考慮した資金の調達を行い、最適な財政状態となるように財務活動を進めてまいります。

各事業のビジョンを実現するために市場ニーズを的確にとらえ、経営資本を投入する事業・製品の領域を明確にしながら、グローバルにおけるビジネス拡大と新事業・新製品の展開を加速して企業価値の向上を図ります。

2020年3月期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー

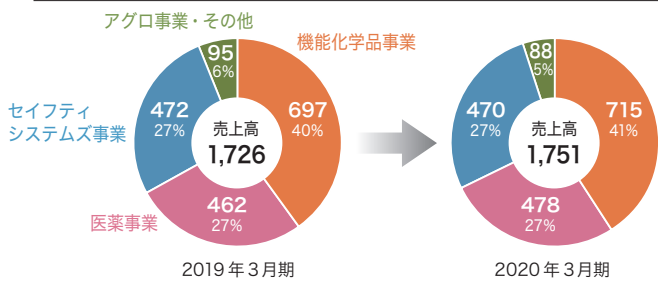
中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の初年度となる2020年3月期は、前年と比較し売上高は伸長したものの、利益面では米中貿易摩擦や医薬事業における薬価改定の影響、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。一方で、健全なキャッシュ・フローによって、安定的な財政状態を維持しました。

(1) 経営成績

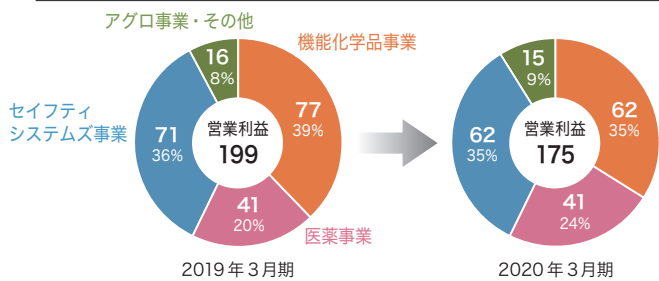
2020年3月期は、過去最高の売上高である1,751億円を達成しました。営業利益は175億円、当期純利益は128億円となり、ともに減益となりました。主要3セグメントの売上高構成比率は、機能化学品事業41%、医薬事業27%、セイフティシステムズ事業27%とバランスの取れたポートフォリオを継続しています。

主要セグメント別では、機能化学品事業は、原材料高騰や中国ビジネスの不振等により前年より売上は増えたものの利益は減少しました。医薬事業は、バイオシミラーの拡大等によって売り上げが伸長したものの、消費税増税に伴う薬価改定の影響等により前年並みの利益となりました。セイフティシステムズ事業は、米中貿易摩擦の影響等で、海外における新車販売台数の減少により減収減益となりました。

売上高の構成（単位：億円）



営業利益の構成（単位：億円）



(2) 財政状態

安定的な財政状態を維持しています。2020年3月期末の総資産は2,785億円、純資産は2,100億円で前期末より減少しております。これらの減少は、資産では投資有価証券、純資産では有価証券評価差額金が、軟調な期末の国内株式市況の影響を受けたことによるものです。

また、資本コストを考慮した最適な財政状態を目指す取り組みとして、自己株式235万株を30億円で取得しました。そのほか、事業強化等を目的とした子会社の株式取得ほかの資金需要に対し、120億円の社債を発行し資金を調達しました。

財政状態

連結(億円)	2019年3月末	2020年3月末	増減
総資産	2,936	2,785	▲151
負債	645	685	+39
純資産	2,290	2,100	▲190
自己資本	2,160	2,093	▲67
自己資本比率	73.6%	75.2%	+1.6%

(3) キャッシュ・フロー

健全なキャッシュ管理となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは273億円で、このうち税引前当期純利益181億円、減価償却費124億円がプラス要因、法人税等の支払61億円がマイナス要因でした。投資活動によるキャッシュ・フローは175億円の支出でした。財務活動によるキャッシュ・フローは139億円の支出で、このうち社債の発行による収入が120億円あったものの、子会社の株式取得支出が138億円、配当金の支払額が52億円ありました。フリー・キャッシュ・フローは97億円プラスで、ネット・キャッシュは248億円プラスで実質無借金状態を維持しました。

キャッシュ・フロー

連結(億円)	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動	268	273	+5
投資活動	-177	-175	+2
財務活動	-64	-139	▲75
フリー・キャッシュ・フロー	91	97	+6
現金及び現金同等物	527	467	▲60
ネット・キャッシュ	389	248	▲141

KAYAKU Next Stageの財務計画 および 2021年3月期第1四半期の経営成績・財政状態

「ありがたい姿」へ向けた事業ビジョンの実現による企業価値の向上を目指して、2020年3月期より3か年の中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** を進めています。2020年10月現在は、コロナ禍の影響によって当期および中期的な経済環境の見通しに未だ不透明感が残っております。2021年3月期の通期見通しについて、予想が可能となった段階で速やかに開示します。

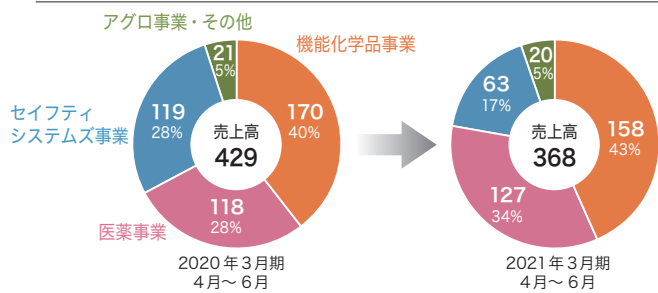
2021年3月期は、今後も経済環境が大きく変動することも念頭に財務的準備をしています。ここでは、直近の2021年3月期第1四半期（2020年4月～6月、以下当四半期）の状況をご説明します。尚、第2四半期（2020年7月～9月）の見通しは、売上高402億円と前年第2四半期と比べ25億円減少（-5.9%）するものの、当四半期と比べ増収となる予想です。

(1) 経営成績

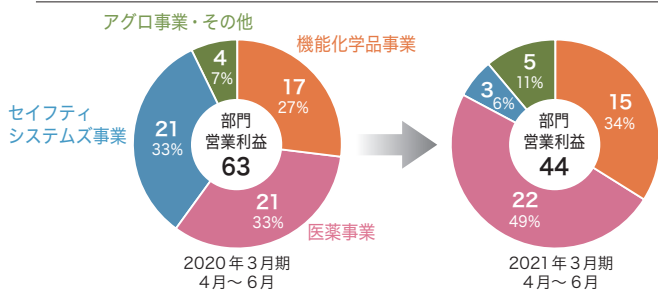
当四半期の売上高は368億円で、前年同四半期より61億円の減収（-14.1%）でした。営業利益は28億円で20億円の減益（-41.5%）、当期純利益は17億円で14億円の減益（-44.0%）でした。

主要セグメント別では、自動車安全部品を販売するセイフティシステムズ事業が、売上・利益ともにコロナ禍の影響を大きく受けました。機能化学品事業も海外市場向けの販売で影響を受けました。一方、医薬事業は影響が小さく、バイオシミラーの売上拡大等で前年同期に対して伸長しました。

売上高の構成（単位：億円）



部門営業利益の構成（単位：億円）

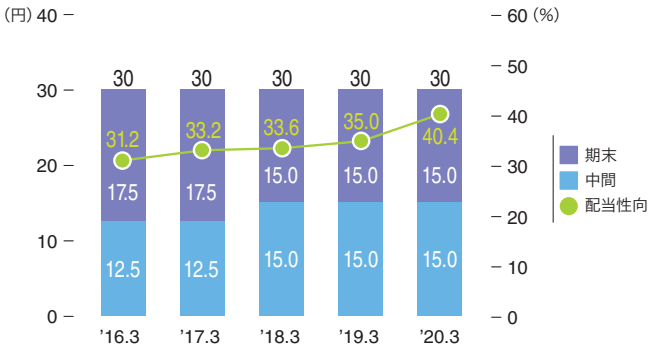


※2021年3月期より各事業部門の利益指標は、全社費用を各事業部門に配賦する前の部門営業利益となります。

財政状態

連結(億円)	2020年3月末	2020年6月末	増減
総資産	2,785	2,874	+89
負債	685	756	+71
純資産	2,100	2,118	+18
自己資本	2,093	2,111	+18
自己資本比率	75.2%	73.5%	▲1.7%

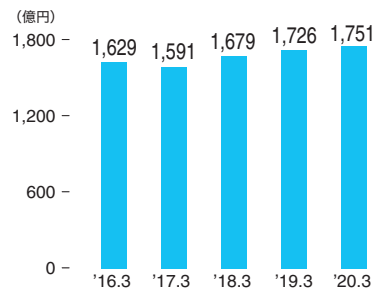
1株当たりの配当金と配当性向



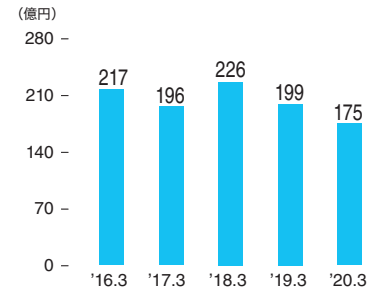
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

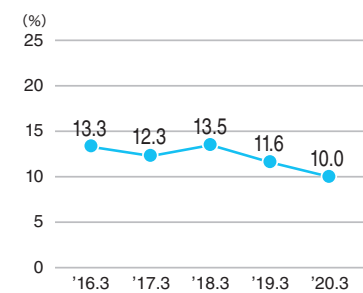
売上高



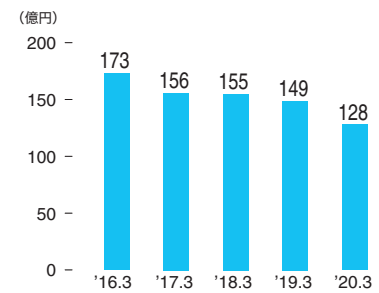
営業利益



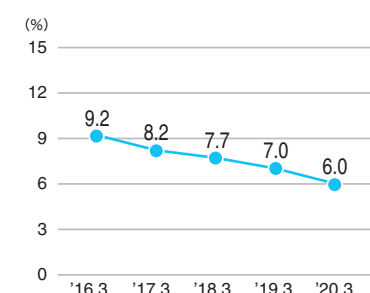
営業利益率



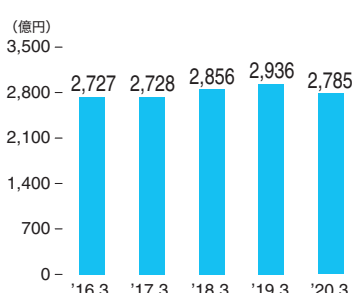
親会社株主に帰属する当期純利益



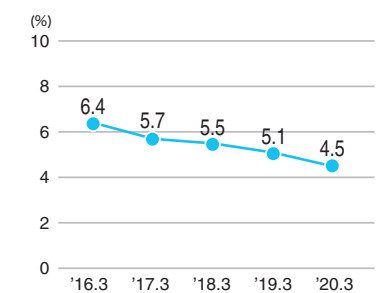
ROE (自己資本利益率)



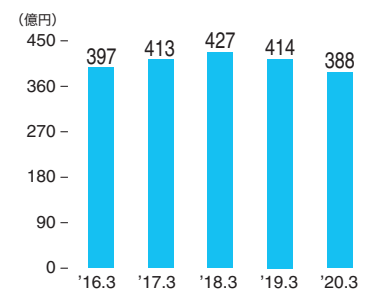
総資産



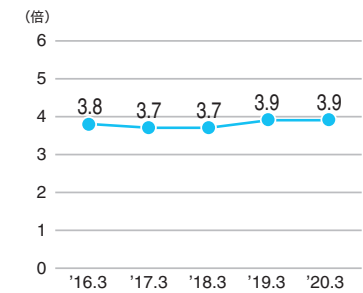
ROA (総資産利益率)



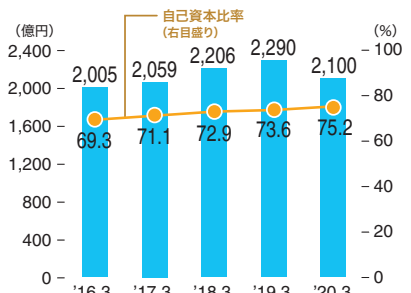
流動負債



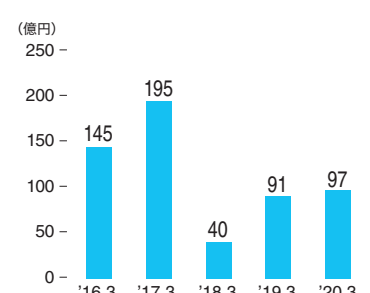
流動比率



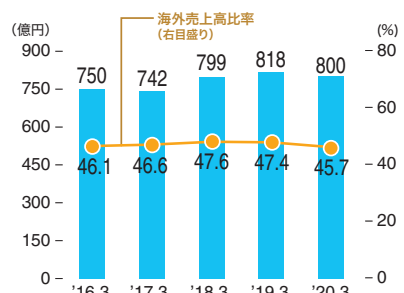
純資産／自己資本比率



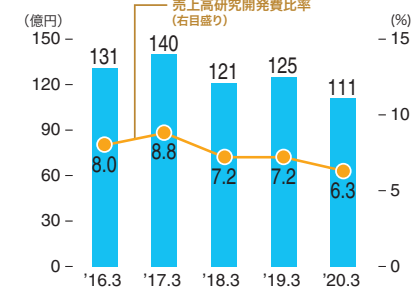
フリー・キャッシュ・フロー



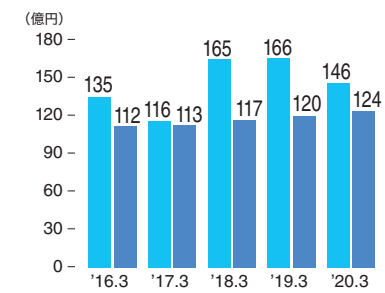
海外売上高／海外売上高比率



研究開発費／売上高研究開発費比率

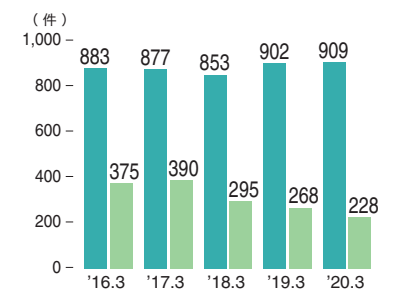


設備投資／減価償却費

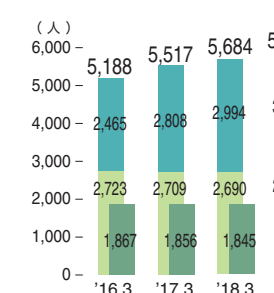


非財務ハイライト

特許保有件数／特許出願件数

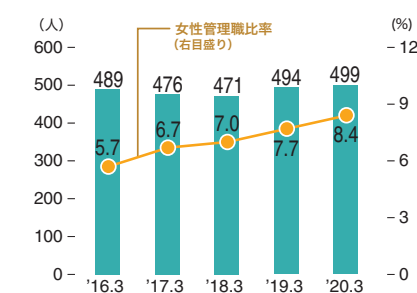


国内・海外従業員数

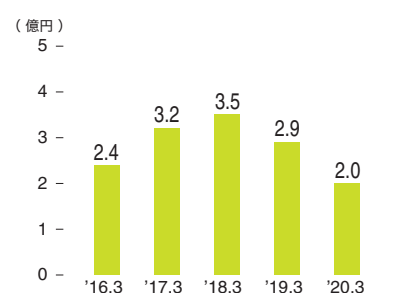
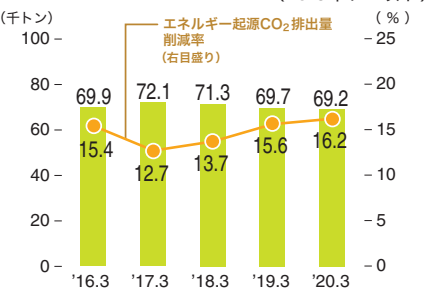


管理職数／女性管理職比率

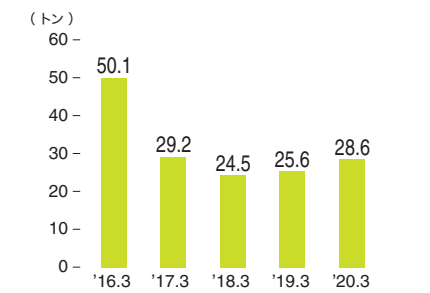
※ 日本化薬単体・出向者除く



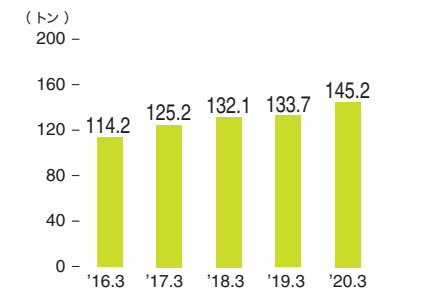
環境関連設備投資額

エネルギー起源CO₂排出量／削減率

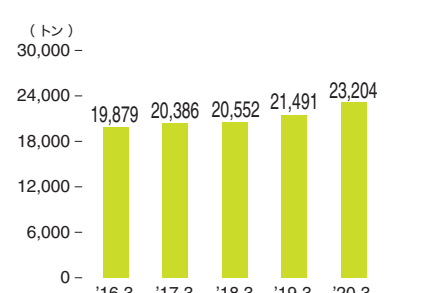
VOC (揮発性有機化合物) 排出量



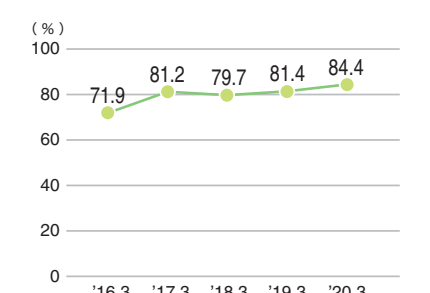
COD (化学的酸素要求量) 排出量



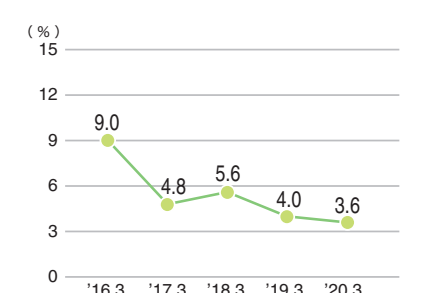
廃棄物発生量



リサイクル率



ゼロエミッション率



※ 会計年度は終了年.月で表しています。

11年間の主要連結財務データ

会計年度 ※1	2020.3	2019.3	2018.3	2017.3	2016.3	2015.3	2014.3	2013.3 ※2	2012.5	2011.5	2010.5
経営成績（百万円）											
売上高	175,123	172,639	167,888	159,117	162,922	161,861	160,080	128,104	147,109	148,879	141,032
売上原価	117,059	109,461	102,475	95,253	96,653	94,664	90,645	73,757	84,690	88,170	84,974
販売費および一般管理費	40,587	43,238	42,791	44,213	44,570	44,890	45,332	37,278	43,031	39,880	40,060
営業利益	17,485	19,939	22,615	19,646	21,713	22,301	24,090	17,066	19,398	20,829	15,995
税金等調整前当期純利益	18,141	21,283	22,061	22,397	25,148	23,972	25,388	19,816	18,427	21,308	11,099
親会社株主に帰属する当期純利益	12,815	14,851	15,488	15,635	17,291	15,653	16,718	12,342	11,401	13,004	9,871
一株当たりデータ（円）											
一株当たり当期純利益	74.25	85.77	89.45	90.23	96.09	86.38	92.25	68.09	62.89	71.70	54.39
一株当たり配当額	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	25.00	25.00	20.00	20.00	20.00	20.00
一株当たり純資産	1,225.71	1,247.75	1,203.23	1,120.73	1,075.56	1,030.16	918.35	828.87	745.30	704.57	663.88
期末財政状態（百万円）											
流動資産	153,102	161,958	157,814	153,602	151,170	141,282	141,843	131,553	121,400	123,132	117,572
流動負債	38,800	41,412	42,746	41,321	39,740	38,915	41,271	39,857	38,909	40,893	42,947
運転資本	114,302	120,546	115,068	112,281	111,430	102,367	100,572	91,696	82,491	82,239	74,625
有形固定資産	85,960	87,246	83,228	80,230	81,040	81,576	75,166	67,183	61,526	60,553	61,637
総資産	278,496	293,571	285,600	272,791	272,679	265,126	247,592	224,705	204,674	205,110	202,641
純資産	210,019	229,043	220,619	205,866	200,492	199,680	177,935	160,454	144,019	135,796	127,829
期末データ											
発行済株式総数（千株）	177,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
配当性向（％）	40.4	35.0	33.6	33.2	31.2	28.9	27.1	29.4	31.8	27.9	36.8
単元株主数（人）	12,090	12,437	13,048	8,629	10,815	9,257	10,174	12,516	14,597	15,732	16,469
従業員数（人）	5,847	5,814	5,684	5,517	5,188	5,165	4,794	4,619	4,583	4,406	4,224
財務比率											
流動比率（倍）	3.9	3.9	3.7	3.7	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.7
自己資本比率（％）	75.2	73.6	72.9	71.1	69.3	70.4	67.2	66.9	66.0	62.3	59.4
ROE（％）	6.0	7.0	7.7	8.2	9.2	8.9	10.6	8.7	8.7	10.5	8.4
ROA（％）	4.5	5.1	5.5	5.7	6.4	6.1	7.1	5.7	5.6	6.3	4.9
セグメント別売上高（百万円）											
機能化学品事業	71,540	69,688	67,664	64,029	68,788	73,558	73,610	60,320	68,149	71,759	64,299
機能性材料事業	21,073	20,217	19,794	18,914	18,398	18,559	18,378	10,929	12,363	14,881	15,128
色素材料事業	26,118	22,168	21,023	20,057	21,229	－	－	－	－	－	－
デジタル印刷材料事業	－	－	－	－	－	12,130	12,090	－	－	－	－
色材事業	－	－	－	－	－	9,909	9,536	7,195	8,599	9,057	8,632
触媒事業	6,759	6,406	5,650	4,188	4,990	7,525	8,710	6,303	8,163	5,978	4,179
ボラテクノグループ	17,589	20,896	21,196	20,869	24,172	25,434	24,896	－	－	－	－
電子情報材料事業	－	－	－	－	－	－	－	35,895	39,025	41,843	36,358
医薬事業	47,774	46,231	47,485	47,648	50,200	48,932	50,898	41,115	49,389	50,339	49,692
セイフティシステムズ事業	46,990	47,218	43,937	38,782	35,342	30,485	27,086	18,785	20,202	17,918	17,665
その他事業	8,817	9,500	8,800	8,657	8,590	8,884	8,485	7,882	9,368	8,862	9,375
アグロ事業	6,820	7,460	6,735	6,572	6,519	6,696	6,245	5,771	6,901	6,300	6,794
その他	1,997	2,040	2,065	2,084	2,072	2,188	2,240	2,110	2,467	2,562	2,582

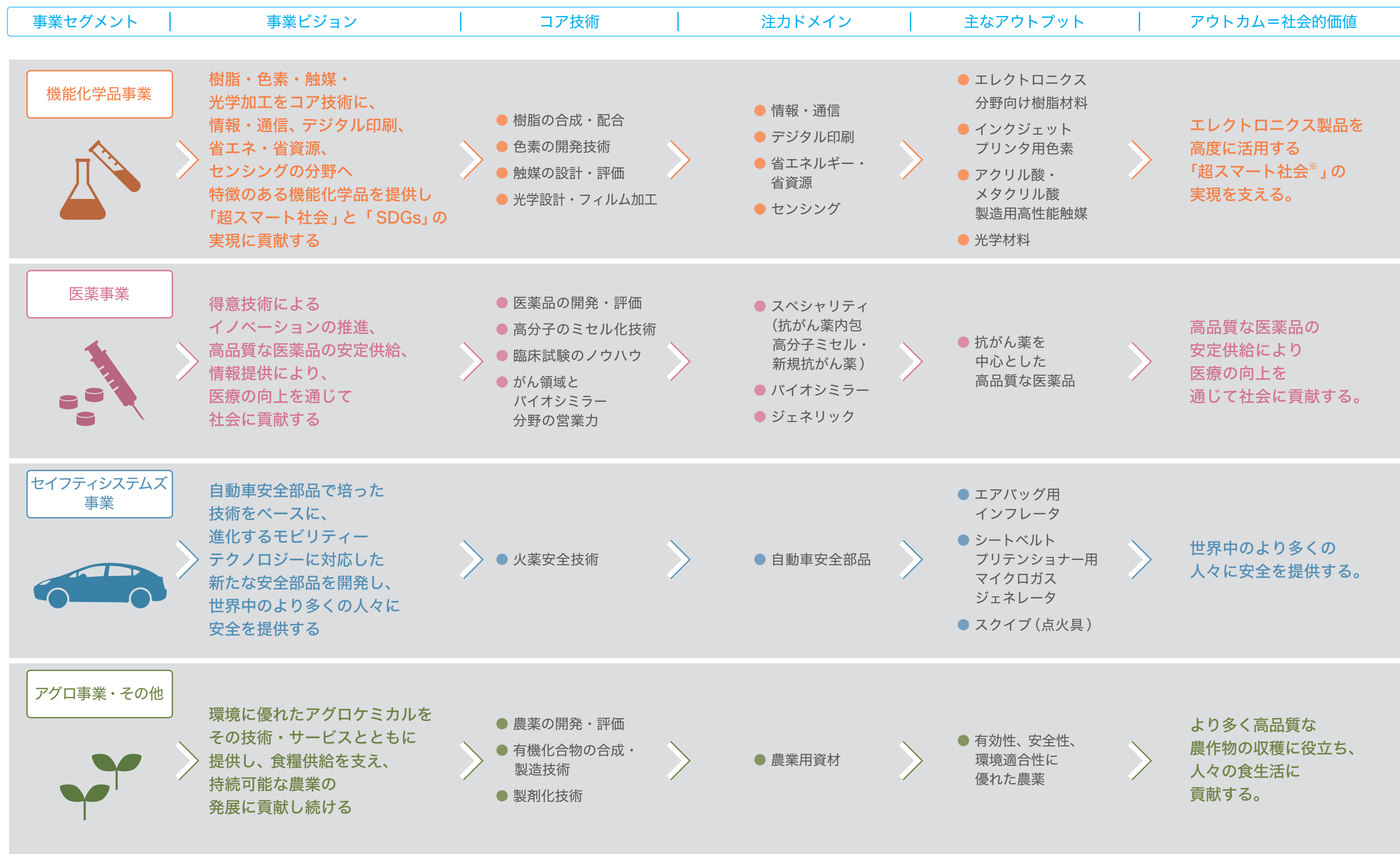
※1 3月31日または5月31日に終了した連結会計年度

※2 2013年3月期より会計年度の末日を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、2013年3月期は、当社および一部の連結子会社の連結対象期間が2012年6月1日から2013年3月31日までの10カ月間となっています。



財務情報の詳細につきましては、有価証券報告書をご参照ください。
有価証券報告書
<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/library/securities.html>

事業ビジョンとアウトカム



※ 超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会

事業概況と業績の概要

日本化薬グループは、製品・サービス別の4つの事業セグメント「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」、「アグロ事業・その他*」で構成されています。

* その他：不動産事業

連結業績

2020年3月期

売上高

1,751 億円

営業利益

175 億円

親会社当期純利益

128 億円

ROE

6.0 %

海外売上高比率

45.7 %

機能化学品事業



2020年3月期の事業概況

- 機能性材料の主力品である半導体封止向けや電子デバイス基板向けのエポキシ樹脂は、5G対応基板用途を中心に伸長しました。また、国内での5G商用サービス普及に向けて、高耐熱・低誘電を特徴とするマレイミド樹脂を上市しました。
- 色素材料の主力であるインクジェットプリンタ用色素は、コンシューマ向けが減少するも注力する産業用途が拡大しました。ラベルやチケット等に使用される感熱紙用の顔色剤の需要も堅調でした。
- 触媒は、アクリル酸・メタクリル酸製造用の需要が堅調に推移し計画通りの進捗でした。
- 染料系偏光板やX線分析装置用部材を手掛ける株式会社ポラテクノを完全子会社化し、事業を日本化薬本体に取り込みました。(簡易・略式吸収分割：効力発生日2020年10月1日)

医薬事業



2020年3月期の事業概況

- 薬価改定(2019年10月と2020年4月)の影響を受けたものの、バイオシミラーの成長やジェネリック抗がん薬主力品の拡大によって売上高は伸長しました。
- ジェネリック抗がん薬「ゲフィチニブ」(2019年6月)、「カベシタピン」および制吐剤「アプレピタント」(2019年12月)を発売しました。
- 扁平上皮非小細胞肺がんの治療薬であるバイオ医薬品「ポートラーザ®」(2019年11月)を発売しました。
- バイエル薬品と前立腺がんの治療薬「ニューベクオ®」に関するコ・プロモーション契約を締結しました。(医薬新製品トピックスについては、P25 事業のページも合わせてご覧下さい。)

セイフティシステムズ事業



2020年3月期の事業概況

- 米中貿易摩擦等により2020年3月期中頃からは中国市場が減速し、また車の排ガス等の試験方法変更の影響を受けた欧州市場の鈍化の影響を受けて、グローバルでの自動車販売台数が停滞しました。
- その後、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、世界的に自動車市況が影響を受けました。
- これらの事業環境変化によって、自動車安全部品を販売するセイフティシステムズ事業の業績も影響を受けました。

アグロ事業・その他



2020年3月期の事業概況

- 国内外において2018年6月に発売した殺虫剤ファインセーブの普及拡大に努めました。
- 原材料等の自社製造による採算性改善や受託用途を目的として、鹿島工場に新規合成棟の建設を開始し、2020年7月に竣工しました。

会計年度

売上高

売上高構成比

2020.3 715 億円
2019.3 697 億円



会計年度

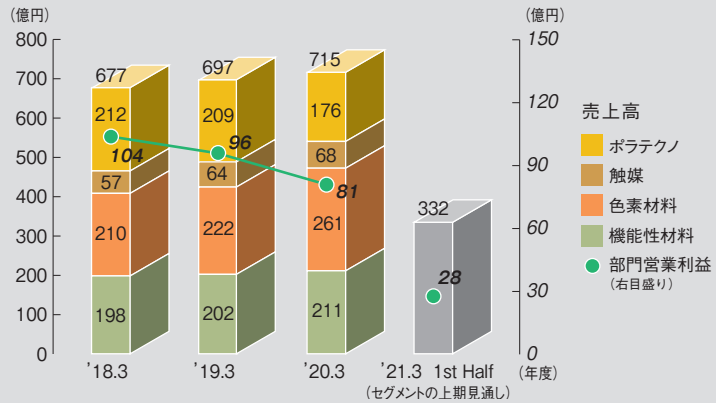
営業利益

営業利益構成比

2020.3 62 億円
2019.3 77 億円



業績の推移



会計年度

売上高

売上高構成比

2020.3 478 億円
2019.3 462 億円

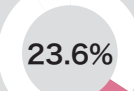


会計年度

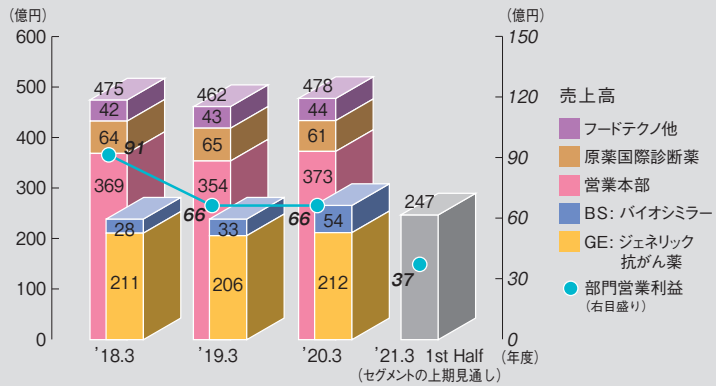
営業利益

営業利益構成比

2020.3 41 億円
2019.3 41 億円



業績の推移

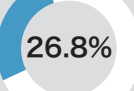


会計年度

売上高

売上高構成比

2020.3 470 億円
2019.3 472 億円

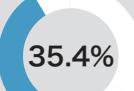


会計年度

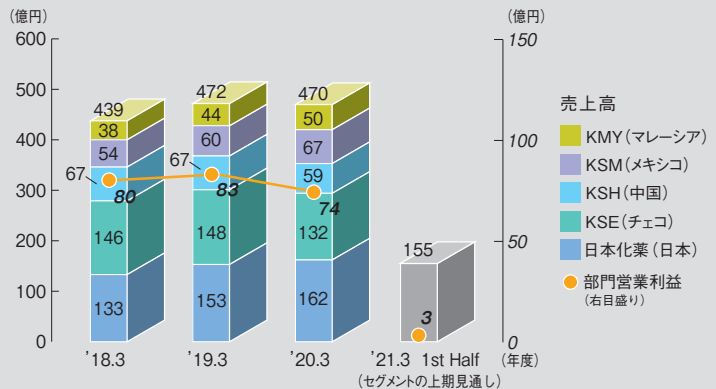
営業利益

営業利益構成比

2020.3 62 億円
2019.3 71 億円



業績の推移



会計年度

売上高

売上高構成比

2020.3 88 億円
2019.3 95 億円



会計年度

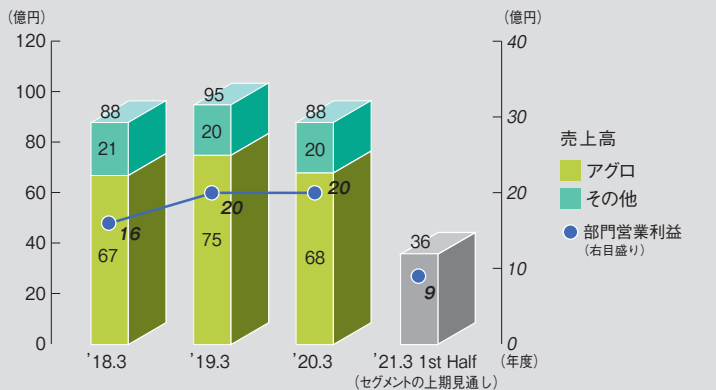
営業利益

営業利益構成比

2020.3 15 億円
2019.3 16 億円



業績の推移



※ 2021年3月期より各事業部門の利益指標は、全社費用を各事業分門に配賦する前の部門営業利益となります。
※ 2021年度上期の見通しは、2020年7月に公表した数値を使用しています。 ※ 会計年度は終了年・月で表しています。



代表取締役副社長執行役員
機能化学品事業本部長
兼 アグロ事業担当
橘 行雄

事業ビジョン

樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術に、
情報・通信、デジタル印刷、
省エネ・省資源、センシングの分野へ
特徴のある機能化学品を提供し
「超スマート社会」と
「SDGs」の実現に貢献する

中計重点テーマ

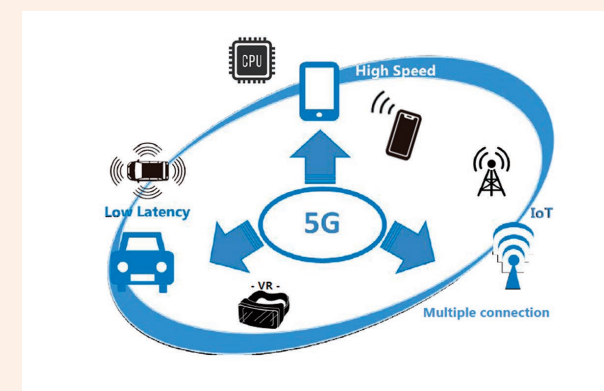
項 目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	QMS 一体運営の構築 (PLC、KCW、WAC、KAM)
研究開発の強化	研究開発の進め方と教育体系の改善
知的付加価値の創造・提供	国内外の生産体制の最適化
グローバル経営の推進	グローバルマーケティング活動の推進
社内外との協業による事業強化	自前主義を排し、他企業との協業、産学との共同開発の推進
成長を支える経営基盤の充実	グループ会社のコーポレートガバナンス体制の充実 資本効率の改善 (在庫削減、売掛債権の短期回収)

PLC：株式会社ポラテクノ WAC：無錫先進化学工業有限公司
KCW：化学化工（無錫）有限公司 KAM：カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc.

トピックス

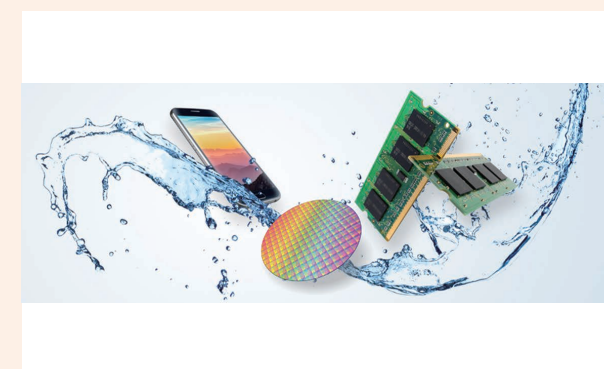
5G 対応マレイミド樹脂を上市

当社は、第5世代移動通信システム (5G) 対応を見据え、新開発のマレイミド系樹脂の開発を進め、携帯端末の基地局向け基板材料として複数の顧客評価を進めてきました。当社のマレイミド系樹脂は、高耐熱性や低誘電性に対して高い評価を受けており、5G 対応の基板向けとして、スマートフォンや車載用途への拡大も期待されています。当社は、エポキシ系樹脂で蓄積した知見や販売網などを活かし、拡大する需要を積極的に取り込んでまいります。



LCD・半導体クリーナー事業を買収

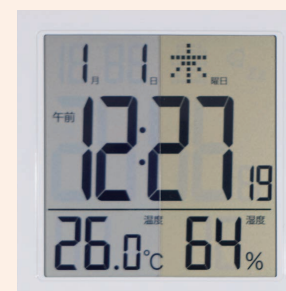
当社は、2020年4月、独ヘンケル社より半導体・液晶ディスプレイ (LCD) クリーナー事業を譲受しました。当社は、半導体・LCD 材料メーカーとして、環境対応型の半導体封止材用エポキシ樹脂で世界トップクラスのシェアを持つほか、MEMS レジスト、LCD シール剤、ソルダーレジスト用アクリレートなどの事業を展開しています。クリーナーは半導体やLCDの基板洗浄や回路形成における現像工程などにおいて不可欠であり、シナジー効果の高い本事業を加えることで、事業領域の拡大を図ります。



ポラテクノ社との連携を強化

当社は、2020年10月、光学フィルム事業を担うポラテクノ社の液晶ディスプレイ用部材・液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業を吸収分割し、当社直接の事業として取り込みました。今後は、両社の人材や販売チャネル、生産拠点、知的財産といった経営資源のさらなる有効活用と最適配置を図るとともに、研究開発体制の一体化による研究開発の

効率化スピードアップ、ガバナンスの強化などを通じて、機能化学品事業の継続的な成長につなげていきます。



新製品の無彩色偏光板を使った表示 (左)
自然なグレーの背景を表示できる。

事業の中長期的な展望について

機能化学品事業本部では、2020年10月1日より染料系偏光板やX線分析装置用部材を扱う「ポラテクノ事業部」を加え、4事業部体制をスタートしました。これにより、樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術とし、特徴ある製品を社会に提供し続け、「超スマート社会」と「SDGs」の実現への貢献を目指すこととなります。2025年のありたい姿である売上高1,000億円を目標とし、各事業部が重点テーマとロードマップに掲げる取り組みを一步一步実行し、目標に向かって進みます。一方、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界経済の停滞、需要の減少が続いており、事業環境は極めて

厳しい中にありますが、コロナ禍終息後の新生活様式に対応し成長を遂げるために、5G用途への高機能樹脂、食品包装資材向けインクジェットインク、車載用およびセンサー用機能性色素、CO₂削減に貢献する高性能石油化学用触媒、高品質なX線部材など、差別化できる新製品を市場へスピード感をもって投入してまいります。更に、自前の技術展開のみならず、国内外の企業との業務提携やM&Aの可能性も追及し、マーケティング、研究活動、製造、販売を一体化し、事業本部としての「ありたい姿」の達成を目指していきます。

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

KAYAKU Next Stage の中間年となる 2021年3月期では、LCD・半導体領域のクリーナー事業を始動させ、安定した成長を続ける半導体領域の事業拡大を目指します。また、昨年の完全子会社化により、当事業本部が一体運営を進めるポラテクノ事業は、多様なモビリティ社会と安心・安全な暮らしに貢献できる偏光板などの高機能光学部材やX線部材を提供してまいります。そしてデジタル革命を支える5G対応のデバイス向け新規樹脂マレイミド、航空機に使用されるCFRP向けのエポキシ樹脂、産業用イ

ンクジェットプリンタ用色素や新規感熱顕色剤、MMA 製造用触媒ビジネスのグローバル展開の強化を図ります。KAYAKU Next Stage においてはこれら事業を積極的に推進し、中期事業計画の最終年2022年3月期には売上高900億円に到達させるべく、事業本部、全グループ会社が丸一となって進みます。これらの目標達成のためには、新製品の上市スピードの加速が不可欠であり、5年間新製品比率20%の必達に向けて、各事業部、研究陣がともに全力で取り組む所存です。



取締役常務執行役員
医薬事業本部長
小泉 和人

事業ビジョン

得意技術によるイノベーションの推進、
高品質な医薬品の安定供給、
情報提供により、医療の向上を通じて
社会に貢献する

中計重点テーマ

項 目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	リスクを常に考えて操業・点検を行う 原因追及の徹底による再発防止、横展開の実施
研究開発の強化	得意技術、得意分野で医療ニーズに合致した新製品を創出する
知的付加価値の創造・提供	継続的に新製品を市場に投入できる体制づくり
社内外との協業による事業強化	シナジーのある製品導入・事業提携・M&Aを実施しパイプラインを拡充する 原薬・国際・診断薬本部の輸出、受託ビジネスを拡大する
成長を支える経営基盤の充実	コンプライアンス・レギュレーションを遵守し、がん治療に貢献する 企業としてのプレゼンスを向上させ、他社との差別化を図る 経営資源を効率的に活用し、医薬業界の変化に対応できる企業体質を構築する 研究開発・製造・販売体制を強化するため、技術・知識の継承と次世代の人材を育成する

トピックス

バイオ新薬「ポートラーザ®」を発売

2019年11月、抗悪性腫瘍剤ヒト型抗EGFRモノクローナル抗体「ポートラーザ®点滴静注液800mg」を発売しました。同薬は、進行・再発扁平上皮非小細胞肺がんの治療薬として、2015年よりイーライリリー・アンド・カンパニーが欧米で販売しており、当社は2019年8月に同社より日本における製造販売権を承継し、発売に向けた準備を行ってきました。

現在33種類の抗がん薬を販売している強みを生かして、今後もバイオシミラーを含むバイオ医薬品の製造・研究・開発に注力することで、がん領域のラインアップの拡充を目指します。



バイエル薬品と「ニューベクオ®錠」のコ・プロモーション契約を締結

当社とバイエル薬品は、2020年2月、前立腺がんの新薬「ニューベクオ®錠」について、国内におけるコ・プロモーション契約を締結しました。同薬は、バイエル薬品が「遠隔転移を有しない去勢抵抗性前立腺癌」の治療薬として製造販売承認を取得したアンドロゲン受容体阻害剤です。同薬の製造販売はバイエル薬品が行い、医療機関への情報提

供活動を両社の医療情報担当者（MR）が共同で行います。当社は、1969年の「ブレオ®」の発売以来、長年にわたって泌尿器腫瘍の情報提供を手掛けてきた実績があります。「ニューベクオ®錠」についても、安全性情報の収集、適正使用情報の提供をバイエル薬品と共同で行うことにより、治療の選択肢を拡げ医療の向上に貢献します。

インフリキシマブ BS「NK」とトラスツズマブ BS「NK」のシェア拡大に注力

当社は、ジェネリック医薬品に続く成長分野としてバイオシミラーに注力しています。インフリキシマブ製剤のバイオシミラーであるインフリキシマブ BS「NK」とトラスツズマブ製剤のバイオシミラーであるトラスツズマブ BS「NK」の数量シェア拡大を目指します。

今後も、高品質で経済性のあるバイオシミラーを安定供給することにより、医療費の効率化を通じて社会に貢献するとともに、情報提供・収集活動に努め、バイオシミラーを大きな柱に育てていきます。

事業の中長期的な展望について

私たちはがん治療の分野で、高品質で経済性のあるジェネリック医薬品やバイオシミラーを安定供給することにより、医療費の効率化を通じて社会に貢献することを目指しています。一方で、国内の医療用医薬品は、毎年の薬価改定によって売上高・利益に大きな影響を受ける見込みであり、企業間の競争も激しくなっています。当社の得意とする領域で、他社の提供できない新しい製品を市場に継続的に

に提供することが、医薬事業にとって重要な課題です。このような状況下、私たちは抗がん薬内包高分子ミセルなどの新しい抗がん薬の研究開発を行い、既存の薬剤の有効性や副作用を改善する等、様々な医療ニーズに応えることで医療の向上に貢献します。また、他社との提携などを通じた導入やライセンスングの検討によって、パイプラインの充実を図り中長期的な医薬事業の成長を目指します。

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

2020年3月期には、バイオ新薬として、扁平上皮非小細胞肺がんの治療薬であるポートラーザ®を発売しました。また、バイエル社の前立腺がん治療薬であるニューベクオ®錠のコ・プロモーション契約を締結しました。KAYAKU Next Stageの2年目となる今期の注力事項として、両剤のディテールを推進し患者さまに新たな治療法を提供してまいります。

ジェネリック医薬品に続く成長分野として売上高が伸長しているバイオシミラーについては、さらなる拡大を目指すとともに、これまで以上に情報提供・収集活動を行なっていきます。新しい生活様式の中でのMR活動を推進するにあたり、リモート営業に対応できる体制の構築も急務です。

研究開発ではNK105の臨床試験を進める一方で、長期的な視点で新たな製品の創出研究を推進します。ジェ

ネリック抗がん薬については、難易度の高い工夫製剤等にチャレンジし、医療現場のニーズに応えてまいります。また、積極的にアライアンス活動を展開し、製品ラインアップの充実を図ります。

医薬品の安定供給に関連する事項としては、国際的な地域紛争や新型コロナウイルス感染症の拡大等により、原料などの供給が不安定になることが懸念されます。堅固なサプライチェーンを構築して、製品の安定供給ができる万全な体制を構築していく必要があります。

さらに、レギュレーションに合致し、高度に品質を保証された製品を供給することは、医薬事業に関わる私たちの使命です。事業本部全体で取り組み、皆様に安全と安心を提供し続けてまいります。

セイフティシステムズ事業



取締役常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部長
石田 由次

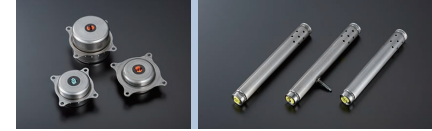
事業ビジョン

自動車安全部品で培った技術をベースに、
進化するモビリティテクノロジーに
対応した新たな安全部品を開発し、
世界中のより多くの人々に安全を提供する

製品紹介 エアバッグやシートベルトプリテンショナーなどの安全装置に組み込まれる自動車安全部品を
確かな品質とともに、グローバルに提供しています。

インフレーター

エアバッグを瞬時に膨らませるための装置で
す。火薬技術を応用したガス発生剤が装填さ
れており、衝突時に1/1000秒単位でエアバ
ッグの展開速度を制御します。



マイクロガスジェネレータ

衝突時にシートベルトを瞬時に巻き取り、搭乗
者を安全に拘束するシートベルトプリテンショ
ナーに使用される小型のガス発生装置です。



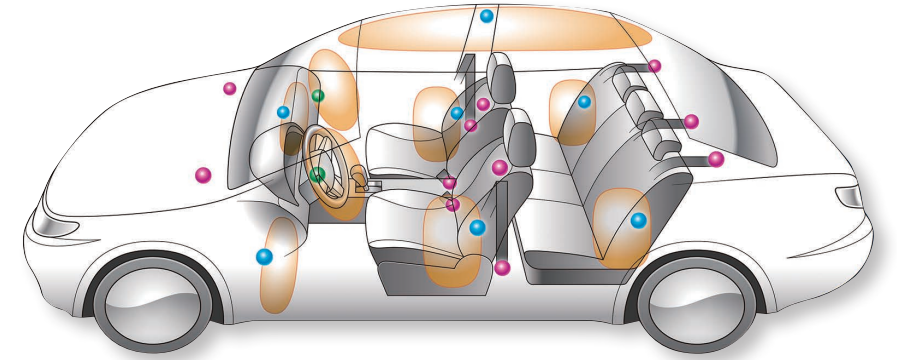
スクイブ

インフレーターやマイクロガスジェネレータに組
み込まれる点火用部品です。衝撃センサーか
らの電気信号を受け取り安全装置を作動させ
ます。



当社製品の搭載部位

- ディスク型インフレーター
- シリンダ型インフレーター
- マイクロガスジェネレータ



中計重点テーマ

項 目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	安全強化活動の推進と品質意識の従業員全体への浸透
研究開発の強化	進化する市場の要求にマッチした安全部品の開発を推進 ドローン用安全装置の開発推進
知的付加価値の創造・提供	日欧のノウハウを融合した日本化薬式火薬安全技術の確立 生産・検査工程の自動化推進とグローバルでの生産技術・生産ノウハウのレベルアップ
グローバル経営の推進	拠点間の報・連・相を強化、グローバルで一体感を持った運営を目指す 国内外からグローバル要員を選抜・教育し次世代の各拠点経営者層を育成
社内外との協業による事業強化	グローバルサプライベースの強化 社外との協業による開発の促進とアライアンスの促進
成長を支える経営基盤の充実	需要に対応したタイムリーな設備投資の実施 事業拡大に向けたマスタープランを各拠点で作成

事業の中長期的な展望について

CASE^{※1}に象徴されるように、自動車産業は大きな
変革期にあります。今年は新型コロナウイルス感染症の
拡大の影響で自動車販売が低迷していますが、中長期
的には、今後も新興国を中心に自動車販売台数は増加
を続けると予測されています。火薬技術を使った自動車
安全部品は、エアバッグに始まり、シートベルトプリテン
ショナー、フードポップアップ、電流遮断装置と、自動車
の進化に伴い使用用途が拡大しています。

インフレーター、マイクロガスジェネレータに代表される
火工品は、自動車安全部品の搭載箇所の拡大に伴い、
これからも成長が期待されます。セイフティシステムズ

事業では、これら火工品とともに自動車安全部品に必
要な点火具（スクイブ）の技術により磨きをかけて、安
全性・信頼性の高い製品を供給し続けます。

そして新たなモビリティであるドローンや、将来登
場するであろう空飛ぶ自動車などにも、現在の自動車安
全部品の技術を応用・発展させた新しい安全装置の提
供を目指していきます。進化するモビリティテクノロ
ジーへの対応を通じて、将来に渡り世界中の人々の安全
に貢献いたします。

※1 CASE:4つのキーワードの頭文字、Connected(接続性)の「C」、Autonomous(自動)
の「A」、Shared(共有)の「S」、そしてElectric(電動化)の「E」

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

KAYAKU Next Stageの2年目となる2021年3月期は、
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け自動車販
売が大きく低迷しています。特に第1四半期は世界各地
で大幅な減少となり、セイフティシステムズ事業の売上高
も前年比47%減という大幅な減収となりました。

また、KSM^{※2}、KMY^{※3}では新型コロナウイルス感染
症の拡大防止のために、政府の指示により稼働を一時停
止し、それ以外の拠点においても需要量に合わせた休業や
生産調整を実施しました。自動車販売台数が元の水準に
戻るには数年かかるとの予測もあり、自動車産業、自動車

部品産業での競争が更に激化するものと想定されます。

非常に厳しい事業環境ではありますが、今こそ「もの
づくり力」の強化を進める時でもあります。生産ライン
の効率化はもとより、部品調達から製造、検査、納品ま
での全プロセスを見直し、より効率的なものづくりの体
制を整備します。そして需要が回復した時には、これま
で以上に高い効率で生産できる体制で自動車安全部品
を供給できるよう、整備を進めてまいります。

※2 KSM:カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. (メキシコの製造・販売拠点)
※3 KMY:カヤクセイフティシステムズマレーシア Sdn.Bhd.(マレーシアの製造・販売拠点)

トピックス

多様化する自動車安全装置への取り組み

自動車安全部品の需要は、車1台あたりに搭載される部品数の増加ととも
に、多様化が進んでいます。例えば歩行者保護の観点から、万が一歩行者と
車が接触した場合に、車のボンネットを跳ね上げてクッションの役割を持たせ
ることによって安全性を高めるフードポップアップ装置や、普及が進む電気自
動車の衝突時に、感電事故を防ぐためにバッテリーから供給される高電圧電
流を遮断するデバイスに、マイクロガスジェネレータやスクイブなどが利用さ
れています。

どちらの用途にも日本化薬製品の販売が始まっており、エアバッグやシート
ベルトプリテンショナー向けのほかに伸長が見込まれる用途として期待されて
います。



中期CSR アクションプランと 2020 年 3 月期の進捗

中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** と連動した中期 CSR アクションプラン 2019-2021(2020 年 3 月期～ 2022 年 3 月期) の 2020 年 3 月期の取り組み内容及び結果は、以下の通りです。

	ESG	No.	CSR 重要課題	中期 CSR アクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2021 年 3 月期到達目標	2020 年 3 月期進捗	2020 年 3 月期取り組みに関するトピックス	目指す SDGs
最重要課題	S	①	事業を通じたイノベーション	● 事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ● 中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える	3 年間の研究開発投資額	(連) 400 億円 / 3 年間	(連) 111 億円	全社の各部門にて新製品・新事業につながるさまざまな取り組みを推進 ● 5 G通信向け新規マレイミド樹脂を量産化 ● 液晶・半導体クリーナービジネスを取得 ● 産業用デジタル印刷色素材の展開でデジタル印刷及び捺染分野に貢献 ● 抗悪性腫瘍剤トラスツマブ BS、乳がん B 法追加承認取得 ● 抗悪性腫瘍剤ヒト型抗 EGFR モノクローナル抗体ポートラーザ®点滴静注液発売 ● 2018 年度に上市した新型インフレータを拡販 ● ドローン用安全装置の製品化を目指して開発が進展 ● 新殺虫剤ファインセーブの普及活動・適用拡大・海外登録を推進 ● 社内外技術を融合した次世代育成研究を推進 ● 全社研究発表会など事業部・研究所間の技術交流の場を設定 ● 生産・品質管理・研究開発・知財に関する種々の IT 化検討を実施	
		②	品質と顧客の安全	● 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ● 品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数※ ¹ 重大工程異常件数※ ¹	(連) 0 件 (連) 0 件	(単) 0 件 (単) 0 件	● 工程異常等から真の原因を探り根本解決を目指す「なぜなぜ分析マニュアル」を改定し、海外グループ会社へも展開 ● 統計解析と品質管理の基本を実践的に学ぶ研修や e ラーニングによる品質教育を充実	
		③	取引先のアセスメント	● CSR 調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	主要取引先への実地アセスメント回数	(単) 50 回 / 年	(単) 74 社	● 計画的な監査を実施 ● 取引先 910 社へ CSR アンケートを依頼し 318 社から回答を得た結果、以下を確認 環境保全の取り組み：マイナス環境インパクトなし 社会的な取り組み：ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし	
	E	④	エネルギー消費量と温室効果ガス 排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	● 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020 年度環境目標を達成するとともに、2030 年度の環境目標を策定する ● ISO14001 の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する	中期環境目標 ・ エネルギー起源 CO ₂ 排出量 ・ VOC 排出量 ・ COD 排出量 ・ 廃棄物発生量 ・ リサイクル率 ・ ゼロエミッション率 ISO14001 の全社統合 2030 年環境目標の策定	2020 年度達成目標 (単) 79.5 千トン以下 (単) 42 トン以下 (単) 150 トン以下 (単) 23.5 千トン以下 (単) 80% 以上 (単) 3% 以下 統合 策定	(単) 69.3 千トン (単) 28.6 トン (単) 145.2 トン (単) 23.2 千トン (単) 84.4% (単) 3.6% 検討中 策定検討中	● 2020 年度中期環境目標はゼロエミッション率以外は達成見通し ● 埋立処理していた産業廃棄物をリサイクル処理に切り替えるよう、産業廃棄物処理委託業者と交渉を継続し、ゼロエミッション率達成へ活動 ● 2030 年度環境目標策定は、気候変動関連の CO₂ 排出量削減を中心に検討中 ● 2020 年度中に開示予定 ● SO140001 全社統合は検討中だが、各事業部・工場がレスポンスブルケア方針と気候変動対策を連携して取り組むシステムを構築	
	G	⑤	職場の労働安全衛生	● 安全衛生に関する基本ルール徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ● 健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数※ ² ホワイト 500 認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連) 0 件 (単) 認証維持 (単) 70% (単) 100%※ ³ (単) 100%	(単) 0 件 健康経営優良法人 2020 (大規模法人部門) 認定取得 (単) 60.1% (単) 100% (単) 100%	● 健康経営優良法人 2020(大規模法人部門) の認定を取得、2019 年度はホワイト 500 の認定を受けられなかったが今後も健康経営を推進 ● 日本化薬単体の時間外労働月平均 12.7 時間	
		⑥	コンプライアンス	● 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ● 腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数※ ⁴ 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連) 0 件 策定 (国内) 100%	(連) 0 件 策定準備 (国内) 100%	● 腐敗防止基本方針策定にあたり、情報収集と他社の取組状況を確認 ● 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を改定 ● 国内グループ会社向け e ラーニング研修やその他のコンプライアンス研修を合計 3,468 名が受講 ● 「アンガーマネジメントを学ぼう」というテーマで国内グループ会社全てで研修を実施	
重要課題	S	⑦	製品サービスの適切な情報提供	● 各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足度調査の定期実施	(単) 実施	(連) 実施	● 海外グループ会社も含めた日本化薬グループにて一部の顧客での満足度調査を実施 今後調査対象を拡大	
		⑧	雇用の維持・拡大と人材育成	● 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ● 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単) 8%※ ⁵ (単) 2.3% (単) 実績を公開	(単) 8.4% (単) 1.97% (単) 76,000 円 / 人	● 女性管理職比率 8.4% は目標を 1 年前倒しで達成 ● 語学学習支援・海外語学留学プログラムの実施、外国人契約社員・技能実習生の受け入れ ● 男性育児休職取得 22 名 ● 労働組合との「労働時間専門委員会」の開催による事業場ごとの実績管理と課題への対応策を検討、労働組合との「働き方に関する専門委員会」を開催	
		⑨	人権尊重とアセスメント	● 社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数	(単) 1 回以上 / 年	(単) 2 回	● 日本化薬グループ行動憲章・行動基準改定に伴い人権に関する研修を 2 回実施	
		⑩	地域コミュニティ	● 事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額※ ⁶	(連) 実績を公開 (単) 実績を公開	(連) 27 回 (単) 2.69 億円	● 施設の開放、清掃活動、懇談会など、事業場と地域住民とのコミュニケーションを継続実施 ● 教育 CSR として地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室「夏休み子ども化学実験ショー 2019」へ参加 ● スポーツを通じた健康づくりへの取り組みとして卓球 Tリーグを支援	
		⑪	経済パフォーマンス	● 安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	ROE 納税額 3 年間の設備投資額	(連) 8% (連) 56 億円 (連) 500 億円 / 3 年間	(連) 6.0% (連) 61 億円 (連) 146 億円	● 売上高 1,751 億円、営業利益 175 億円を確保し、配当による株主還元を実施 ● 自己株式の取得による資本効率改善を進めるも減益により ROE は低下 ● 将来の成長に向けて 146 億円の設備投資を実施	
	G	⑫	コーポレート・ガバナンス強化	● グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単) 1 回 / 年 (連) 45 回 / 3 年間	(単) 1 回 (連) 13 回	● 自社にて取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランの策定を行い、改善を実行中 ● 内部統制報告制度(J-SOX) 全社的内部統制評価対象会社 9 社の評価を実施、問題事象の検出なし ● 役員候補の選解任、役員報酬の決定等のプロセスを有価証券報告書で開示 ● コーポレートガバナンス基本方針を制定。2020 年度に開示予定 ● 法務研修、情報セキュリティ研修、安全保障貿易研修などを、集合研修や e ラーニング研修にて実施	
		⑬	事業継続性の確保	● 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5 リスクコントロール活動実施率 BCP 訓練実施回数	(連) 100% (連) 1 回以上 / 年	(連) 100% (連) 1 回	● 部署、国内関連会社、海外関連会社の全てで TOP 5 リスクコントロール活動を実施 ● 海外グループ会社の BCP 訓練を本社中央災害対策本部と化学化工(無錫)にて実施 ● 新型コロナウイルス感染症対策として社長を本部長とする中央災害対策本部を設置し、従業員の安全確保を最優先に、最低限の事業継続活動実施	

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※ 1: 損失額 1,000 万円以上
※ 2: 3 人以上の同時休業災害または死亡災害
※ 3: 2018 年～2020 年度の 3 カ年の累積値

※ 4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数
※ 5: 2020 年度末の目標値
※ 6: 寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化薬グループ
(単) 日本化薬単体
(国内) 日本化薬単体と国内グループ会社

< CSR 重要課題 >

事業を通じたイノベーション

「世界的すきま発想。」

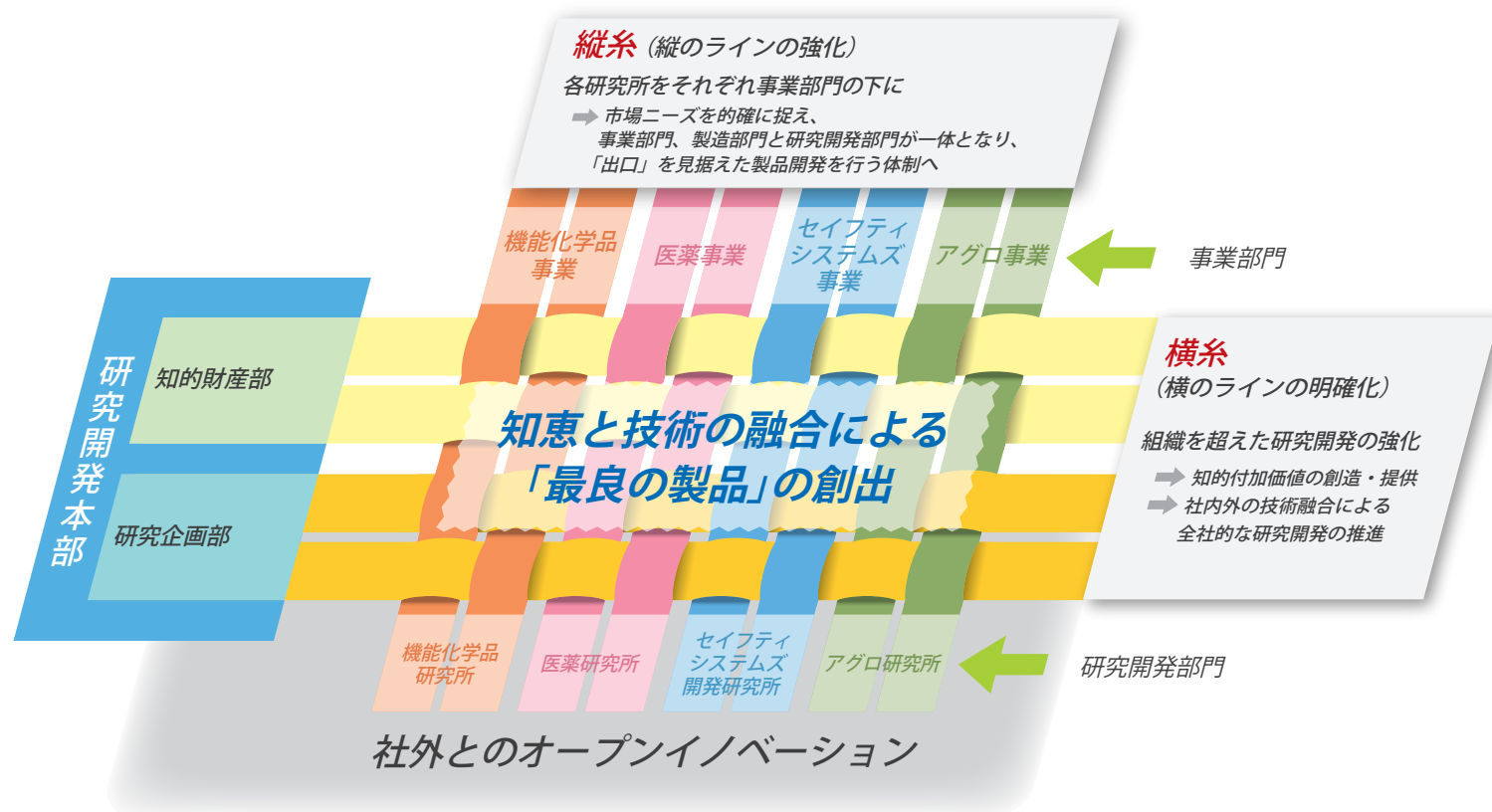
日本化薬グループは、機能化学品・医薬・セイフティシステムズ・アグロの各事業において、ニッチでも突出した基盤技術と知的財産を融合し、付加価値の高い製品を開発します。

研究開発

前中期事業計画 **Take a New Step 2016** に引き続き、2020 年 3 月期からの中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** においても、「研究開発の強化」を重点テーマの一つに掲げ、全部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、新製品を創生します。また、将来の社会ニーズに応えるために、中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めてまいります。

研究開発体制

各事業本部を中心に研究・製造部門が一体となって開発を進める「縦のライン」と、研究開発本部が中心となり組織連携による研究を担う「横のライン」が織りなす強靱な研究開発体制のもと、「最良の製品」の創出に取り組んでいます。



(1) 事業と一体となった研究開発の推進

研究開発、営業、製造、本社事業部門が一体となり、市場ニーズを的確に捉えた製品開発体制の強化を目的に、機能化学品研究所・医薬研究所・セイフティシステムズ開発研究所・アグ

ロ研究所を各事業部門の下に置く体制とし、縦のライン「縦系」の強化を図っています。

機能化学品研究所



機能化学品研究所では、樹脂、色素、触媒をコアの技術として、独自の素材、複数の素材を複合化させた製品の開発を行っています。

5G 情報通信社会などの「Society 5.0」実現に貢献できる、高耐熱エポキシ樹脂、マレイミド樹脂をはじめとする特徴のある素材を展開しています。また、「SDGs」の実現に向けて、これまで培って

きた色素合成の技術を深め、インクジェットプリンタ用色素や特徴のある機能性色素材料の開発を行っています。

加えて、アクリル酸、メタクリル酸などの基礎化学品製造用の高性能触媒の開発を推進し、逐次市場に投入しています。

Voice!

機能化学品事業本部 機能化学品研究所 第2グループ第3開発担当

赤沼 里麻 色素材料の評価を担当



入社以来一貫してデジタル印刷向け色素材料の研究開発に携わっています。研究員とはいえ業務の幅は広く、工場での試作立ち合いや客先への訪問など、研究所の外での活動時間も多くあります。

これまでの経験の中で、海外のお客様への技術指導を足掛かりにして、本当に必要とされるニーズや課題の積極的な情報収集に取り組み、製品の使いこなしや必要となる特性などについて、お客様の悩みへのソリューションを提案できたことがありました。その時に得られた情報は、現在の色素材料の開発にも役立てられてお

り、研究員でも国内外のお客様と直接お話しして情報を集めることの重要性を感じております。

私たちの事業のルーツである染料は当社が国内で最も歴史があり、これまで培い引き継がれてきたデータやノウハウこそが、競合他社に負けない強みだと考えています。この強みを活かして、事業本部として力を入れているデジタル印刷はもちろん、色素材料の活用の可能性を更に探り、環境への配慮や便利な生活に役立てられるように研究を進めたいと思います。

医薬研究所



医薬研究所では、ナノテクノロジー技術による抗がん薬内包高分子ミセルの研究開発を精力的に進めています。また、薬剤費が非常に高額なバイオ医薬品に対し、安価な製剤の提供が社会的に求められていることから、バイオシミラーを導入しその開発

に取り組むとともに、高品質で生産性の高いバイオ医薬品を製造するための技術獲得に挑戦しています。さらに、医療ニーズに応える、ジェネリック抗がん薬の開発についても積極的に取り組んでいます。

Voice!

医薬事業本部 医薬研究所 生物評価グループ 薬物動態チーム

木嶋 愛 医薬開発品における評価を担当



医薬品が上市されるまでには、探索や合成、製剤化、臨床開発など、開発の段階に応じて多くの部門が関わります。私の所属する薬物動態チームでは、血中濃度などのデータから分かる薬物の動態と、薬効や副作用との関係性を検証・評価する役割を担っています。この結果は、開発テーマ関係者全員に伝達して活用していくデータとなるので、薬物動態チームが適切に評価を進めるだけでなく、他の部門への橋渡しや全体の連携が

スムーズになるよう働きかけることも大切です。

当社の扱う抗がん薬は人の命を救うことのできる、これから社会に必要とされていく分野の医薬品です。私は、学生の時に学んだ専門分野を活かして、希望する薬物動態チームに配属されました。医薬品の開発は難しい印象があり、製品の開発期間も長くなりますが、テーマに関わる人たちの知恵を出し合い、一步一步前に進めてやり遂げたいと思います。

セイフティシステムズ開発研究所



セイフティシステムズ開発研究所では、当社の火災技術を活かしたディスク型インフレータ（運転席、助手席エアバッグ用）、シリンドラ型インフレータ（サイド、カーテン、シートクッション、ニーエアバッグ用）、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ駆

動装置（フードポップアップ）用マイクロガスジェネレータの開発を推進しています。また、世界各地に配置された生産拠点の安全部品技術を結集し、グローバルに展開している顧客に、安価で高品質な安全部品をタイムリーに提供する研究開発体制を構築しています。

Voice!

セイフティシステムズ事業本部 セーフティシステムズ開発研究所 開発第一グループリーダー

荒木 保博 自動車安全部品（インフレータなど）の開発を担当



セイフティシステムズ事業では、万が一の時に人命を守る自動車安全部品を提供しています。その市場、業界に関わる責任は非常に重いですが、社会の役に立つというやりがいを感じられます。

研究開発においては、コストの低減と、より高い品質を常に求められ、お客様に鍛えて頂いている側面もあります。スピード感をもって要望に応えられるように、お客様の求める課題の本質をすばやく正確に捉え、先を見据えた評価も行います。また、確実な安全性が求め

られることから、実験結果だけではなく、理論と実験結果が合致することが求められます。

難易度の高い開発をいち早く進めるためには、チームのポテンシャルを最大限に引き出すことが大切です。力学から化学まで幅広い研究の知見が必要になる製品ですが、得意分野を磨いたスペシャリストたちが深く議論しながら方向性を定めています。一人ひとりの知恵と技術を結集することで、高い品質とともに、進歩した製品の継続的な創出を目指します。

アグロ研究所



アグロ研究所で上市に向けて取り組みを続けていた野菜や果樹用の新規殺虫剤「ファインセーブ®」が、2018年6月に発売されました。「ファインセーブ®」の普及拡大を進めるため

に、上手な使い方を提案すると共に、安全で使いやすい新しい農業探索や、工夫製剤の開発を積極的に進めています。また、現製品の適用拡大を継続的に実施しています。

Voice!

アグロ研究所 生物グループ

藤田 忠英 (写真の中央) 農業開発品の評価を担当



アグロ研究所では、生物グループ、合成チーム、製剤チームが連携して農業の研究開発を進めています。私が所属している生物グループの役割は、開発品の薬効はもちろんのこと、害虫に効かない場合にはその原因も含めて、適切に評価を進めることです。各チームの知見を合わせて、将来の農業に役立つ新しい農業の創出を目指し、日々研究に動んでいます。

研究を進める上では、社内外での密なコミュニケーションが大切です。実際に、農家や試験場の方々からお話を伺い、様々な気づきを得ています。

現場のニーズや、悪い点も含めた既存剤の使用感をヒアリングすることで、製品コンセプトの適切性をチェックするとともに、想定外のリスクをできる限り早期に認識できるように努めています。また、農業の開発は上市までに長い時間を要します。成果に結びつくことを信じ、数多くの試験を忍耐強く進める必要がありますが、どんな結果が出ても担当者同士でざっくばらんに議論し、ポジティブに楽しむようにしています。そういった時間が研究を進める上で大変重要だと考えており、テーマ推進の原動力になるとともに、私のモチベーションになっていると感じています。

(2) 研究開発の全社的な連携と推進

研究開発における組織を超えた連携は、研究開発本部が担う横のライン「横糸」として明確にしています。社内外の知的財産の融合、知的財産戦略、研究所間の融合を研究開発本部が主導し、研究経営委員会が全社経営課題として研究開発全般に関与

する体制となっています。新製品・新事業の創出を目指した研究開発のうち、将来大きな成長分野となることが期待できるテーマは、全社的な経営資源を戦略的に配分して社内外の技術・製品・知的財産を融合するコーポレート研究として推進しています。

コーポレート研究

テーマ	内容
有機エレクトロニクス材料	機能性色素の技術を活かして、フレキシブルデバイス用トランジスタやセンサー素材などで期待される有機エレクトロニクス材料の開発を推進しています。
光制御フィルム	フィルム加工や塗工の技術を活かし、特定波長の光を反射・吸収する独自の光制御フィルムを開発し、車載用ヘッドアップディスプレイやアイウェア分野への応用に、精力的に取り組んでいます。
抗体医薬品の製造技術	抗体医薬品の開発・製造拠点となる株式会社カルティベクスを三菱ガス化学株式会社と合併で設立。国産抗体医薬品の製造基盤技術の確立を目指して、ノウハウを融合しながら研究開発を推進しています。
ドローン用の火薬安全装置	自動車用安全部品で培った火薬安全技術を応用し、ドローン（無人航空機）向けのパラシュート型非常用安全装置の研究・開発に取り組んでいます。2021年の製品化に向けて、開発を推進していきます。

組織横断的な連携について

● 研究所長会議

各研究所の組織力活用と要素技術融合の場の形成を目的に、年に2回、研究所長会議を開催しています。各研究所の成果の横展開や、研究者の育成についての検討をはじめ、全社の要素技術・コア技術の調査、人材の適切な配置についても協議しています。

● 全社研究発表会

毎年7月に各研究所から研究者・技術者が集まり、各研究所の保有する要素技術やコア技術に関するプレゼンテーションを、口頭発表とポスター発表で行っています。異なる分野に取り組む研究員同士の交流によって、開発品の新しい用途創出のためのヒントや、客観的視点からの貴重な気づきを得る場として活用されています。

● 分析評価技術交流会

事業領域の異なる分析評価の研究者・技術者が一堂に会し、成功事例や課題を共有しながら意見交換やディスカッションを行う場として、毎年10月に分析評価技術交流会を開催しています。研究開発本部、各研究所・工場から多くの研究者・技術者が集まり、分析評価技術や品質保証に関する発表や機器・装置の紹介を行っています。



全社研究発表会の様子

知的財産

知的財産戦略と方針

KAYAKU Next Stageの重点テーマである「知的付加価値の創造・提供」を推進するため、知的財産部では「知財戦略を有効に事業戦略に活かし、新しい知的財産の創造を通じて、事業発展の原動力とすること」をミッションとして掲げ、次の4つの業務指標を定めて重点的に取り組んでいます。

1 質の高い特許出願	2 知財戦略を事業に活かす	3 e知的財産部	4 グローバル管理・支援体制
------------	---------------	----------	----------------

Voice!

目指せ！提案型知財



知的財産部長 梶瀬 彰

知的財産部で設定した業務指標は、①他社の注目度と自社の重要度を指標にした、権利の質の向上、②知財戦略を、積極的に押し出し、これを指標として事業戦略とリンクさせること、③AIを利用したSDI※戦略について精力的な検討と実践、④国内外のグループ会社の情報戦略も含めた知財マネジメントの中心的な役割を果たす、の4項目になります。

このうちAIを利用したSDI戦略は一定の成果が上がり、注目すべき他社特許の選別が可能になりつつあります。また、知財戦略と事業戦略のリンクについて特に力を入れており、近年試みられているビッグデータの利

活用に関連し、特許というビッグデータを分析することで、当社が進むべき研究分野や事業分野について、経営陣に提案することを私たちの目標としています。そのためには、当社の強みとなる技術の棚卸しと、市場や技術の調査を含めた業界動向の解析が必要です。データベースの研究や人材教育による解析力の向上も推進しながら、次世代の日本化薬グループを支える新事業分野の提案につなげたいと考えています。

※SDI(Selective Dissemination of Information): 設定した条件に該当する特許情報を定期的にチェックし、必要なデータを収集・管理すること。

知財トピックス

IP ランドスケープを活用した攻めの知財戦略

当社では、多くの知財を保有して紛争等に備える「専守防衛」から、良質な知財を保有して事業に活かす「攻め」の姿勢へ転換すべく、知財・市場情報を包括的に分析する「IP ランドスケープ」を積極的に活用しています。当社の事業を取り巻く環境変化に対し、市場や競合の情報を分析して業界動向を予想したり、M&A候補企業の保有する知財を競合と比較分析し技術力評価やシナジー効果の検証を行ったりすることで、事業や経営に関わる意思決定に貢献します。研究開発では、当社製品周辺をマクロ及びミクロな視点から分析して、既存技術の新用途探索や新事業テーマ提案などにつなげていきます。今後も引き続き、事業・経営・研究開発部門と一体になって、新用途探索やM&A、協業先の選定、各種意思決定等にIP ランドスケープを活用してまいります。



< CSR 重要課題 >

エネルギー消費量と温室効果ガス
気候変動への取り組み

風水害の甚大化など気候変動による影響が拡大する中、2015年にCOP21(パリ協定)が採択され、産業革命からの気温上昇を2℃未満に維持するための取り組みが進められています。日本化薬グループは、化学製品を創出する企業として気候変動問題は国際社会の重要な課題と認識し、環境への責任を積極的に果たしていくべきと考えます。環境関連リスクと機会の特定結果をもとにしてこの課題に取り組み、環境配慮と経営・事業の融合を目指しながら中長期的な計画を策定し、グローバルな環境問題の解決に貢献してまいります。

環境・安全衛生・品質保証体制

日本化薬グループは、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に向けて、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会が中心となって、国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます

2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます

3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します

4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります

5. 教育訓練を通じて従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します

6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日
日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚光

2020年3月期 事業活動におけるマテリアルフロー（対象組織：日本化薬単体）

INPUT

燃 料
508,164 GJ

水資源
10,160千トン
上水 356千トン
地下水 1,624千トン
工業用水 6,534千トン

電 力
846,047千kWh

原料等

厚狭工場

福山工場

姫路工場

東京事業区

東京工場

鹿島工場

高崎工場

大気への排出
CO₂ 69.2千トン (0.7%減)
VOC 28.6トン (11.8%増)

水域への排出
総排水量 10,577千トン
COD 145.2トン (9.8%増)

産業廃棄物等
廃棄物発生量 23,204 トン (8.0%増)
リサイクル率 84.4% (3.0ポイント増)
ゼロエミッション率 3.6% (0.4ポイント減)

製品等

OUTPUT（ ）内は、前期比増減を示します。

環境関連のリスクと機会の特定

2015年12月フランスのパリで開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されました。この合意により、世界の平均気温の上昇幅を、産業革命前から2℃未満に抑えるという世界共通の長期目標（2℃目標）が定められました。日本化薬グループでは、マテリアリティの一つである「エネルギー消費量と温室効果ガス」の削減に関連して、企業として取り組む地球温暖化への対策を進めており、2℃目標の達

成に貢献できるように、環境安全推進部が中心となって、調査や行動計画の立案・推進に取り組んでいます。

ISO14001で取り組む環境関連のリスクと機会の分析に加えて、2019年3月期にはTCFD※¹の提言に基づいて、気候変動に係る移行リスクを含めたリスクと機会の分析を行いました。その結果、GHG※²削減義務の強化に伴う設備投資額の増加等のリスクが懸念されることを明確にできました。

※1 TCFD 気候関連財務情報開示タスクフォース

※2 GHG 温室効果ガス

リスク

機会

気候変動に係る移行リスク

水リスク

化学物質・汚染対策関連リスク

資源効率

製品・サービス

レジリエンス
(変化への耐性)

2030年度（2031年3月期）中期環境目標

中期CSRアクションプランの行動計画「省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する」に則り、リスクと機会の特定結果を活用して具体的な2030年度中期目標について議論しました。

その結果、環境目標の集計の範囲を日本化薬単体から海外グループ会社を含めたグループ全体まで拡大して、事業活動で排出する2030年度の温室効果ガス排出量（スコープ

1+2）を2019年度比で32.5%削減することを中期的な目標としました。この目標は国際的なSBT（Science Based Targets）イニシアチブの認定を将来的に受けることも意識しながら設定したものです。

社内の環境表彰へのGHG削減の評価項目導入や、生産工程にコストダウンと両立できるCO₂削減手法を積極的に整備することや、排出係数の低い電力への変換などの取り組み等に着手し、目標達成に向けた行動を開始します。

2030年度中期環境目標

地球温暖化防止のため、
2030年度の温室効果ガス排出量（スコープ 1+2）を
2019年度比で32.5%削減する。

36

Nippon Kayaku Group

Integrated Report 2020

37

Who We Are

戦略

業績

事業

ESG情報

会社情報

サプライチェーン全体での CO₂ 排出量データ (スコープ 3) の開示

近年、気候変動対策において、自社グループ内に限らずより幅広く事業活動のサプライチェーンを網羅 (スコープ 3) した報告を求める潮流が国際的に広がっています。企業の事業活動がグローバルに拡大している現状では、サプライチェーンまで含んだデータが精度良く状況を把握・分析する上で重要であるためです。

日本化薬では、これまで集計して管理していたスコープ 1 およびスコープ 2 だけでなく、サプライチェーンにおける

CO₂ 排出量 (スコープ 3) の算定を進めています。

現状は日本化薬単体の集計ですが、今後は国内および海外グループ会社まで集計の範囲を広げていく予定です。これからも引き続き環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、データの集計および管理を進めることで、サプライチェーン全体の CO₂ 排出量削減への取り組みを計画的に進めていく予定です。

スコープ 1 事業者自ら所有または管理する排出源から発生する CO₂ の直接排出 (燃料の使用、製造プロセスからの排出など)

スコープ 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 (購入した電力の使用など)

スコープ 3 スコープ 2 以外の間接排出 (原材料の調達、従業員の通勤、出張、廃棄物の処理委託、製品の使用、廃棄など)

サプライチェーン全体での CO₂ 排出量データ (スコープ 3)

カテゴリ		排出量 (千トン - CO ₂ / 年)	
		2017 年度	2018 年度
1	購入した原材料	57.0	53.7
2	資本財	18.3	22.6
3	スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	7.9	7.9
4	輸送、配送 (上流)	8.6	8.3
5	事業から出る廃棄物	16.0	16.5
6	出張	0.3	0.4
7	雇用者の通勤	0.7	0.8
8	リース資産 (上流)	0.8	0.7
9	輸送、配送 (下流)	0.7	0.7
10/11	販売した製品の加工 / 使用	対象外	対象外
12	販売した製品の廃棄	8.9	8.4
13	リース資産 (下流)	0.4	0.4
スコープ 3 合計		119.7	120.4
スコープ 1		30.8	29.2
スコープ 2		43.1	42.9
スコープ 1+2+3 合計		193.5	192.5

※ 2019 年度の集計結果は、2021 年 6 月に公開予定です。

トピックス

“マテリアルフローコスト会計 (MFCA)” および “エネルギーの見える化” の継続的な取り組み

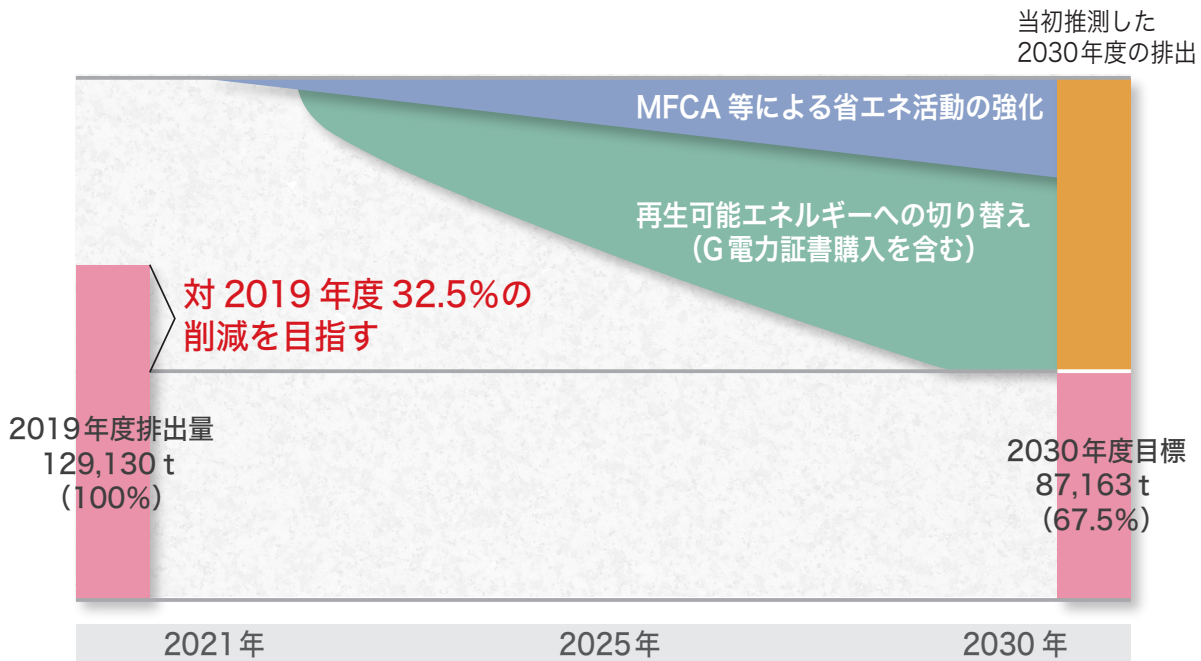
GHG の排出量をより一層抑制するために、当社では製品生産工程へマテリアルフローコスト会計 (MFCA) の手法の導入を継続的に進めています。MFCA は、生産における原材料や資材などのマテリアルのロス、物量とコストで「見える化」する手法です。MFCA によって明確になったマテリアルロスの削減は、コスト低減に直結するだけでなく、資源効率を高める等の環境負荷低減の取り組みになります。

2019 年度には、昨年の福山工場の事例から、同工場で検討する他の製品や厚狭工場の製品にも適用の範囲が拡

がりました。未知のロスコストを明確にすることによって、コストダウンのターゲットを特定でき、本格的な生産の前からエネルギーの削減にも大きく貢献するなどの成果が得られました。今後も、さらに全社的な展開を推進するべく取り組みを拡げていきます。

さらに、生産プラントの消費エネルギーが有効に活用されているかを検証するため、「エネルギーの見える化」にも取り組んでいます。通常、プラントの消費エネルギーは生産量に応じて増えていきますが、生産量をゼロと仮定した場合にも、一定量の固定エネルギー消費が推測される場合

温室効果ガス排出量削減のロードマップ



日本化薬グループは、従来からの施策に MFCA の手法を加えることで省エネ活動を強化し、取り組みを全社展開しながら GHG 排出の削減を目指します。そのほか、グリーン電力証書の購入を含めた再生可能エネルギーへの切り替え等を推進して、全体として 2030 年度中期

環境目標を達成する計画です。

今後も、環境に関わるコストや投資効果の有効性を検証しながら、気候変動リスクを認識してレジリエンスの向上に取り組み、事業機会に結びつくことを意識した施策を提案してまいります。



URL をクリック

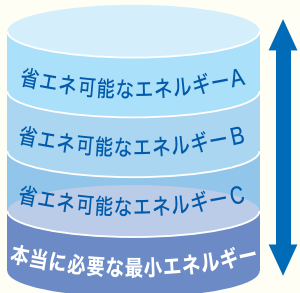
その他の日本化薬グループの環境への取り組みについては、当社ウェブサイトも合わせてご参照ください。

<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/environmental-stress.html>

1. MFCA の活用！



2. エネルギーの見える化



があります。本来であれば、この固定エネルギーはできるだけ少ないことが好ましく、その内訳を分析することができます。実際に、福山工場では「エネルギーの見える化」が複数の省エネ活動につながっており、他の工場やグループ会社の手本となるモデルケースになりました。「MFCA の活用」と「エネルギーの見える化」を継続し、各事業の生産工程における省資源・省エネルギーの活動を拡大していくことによって、日本化薬グループ全体の GHG 排出量の削減に努めてまいります。

<CSR 重要課題>

職場の労働安全衛生

従業員の労働安全衛生

日本化薬グループは、「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」の中で、事故災害ゼロへ向けた取り組みと健康経営の推進を明文化しています。また、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」(p.36) には、従業員の労働安全衛生に係る内容が含まれています。

日常的な安全衛生活動においては、指差呼称、KYT (危険予知トレーニング)、作業前のKY (危険予知) によ

る潜在リスクの徹底的洗い出しにより、事故災害の未然防止に取り組んでいます。また、海外グループ会社では、KYT、ヒヤリハットなどの教育を通じて安全意識の向上を図っています。

新製品および新設備に関しては、それぞれ開発段階・設計段階において安全審査とリスクアセスメントを実施しています。

2020 年 3 月期の安全成績

項 目		日本化薬単体の実績	グループ会社
重大事故・災害		ゼロ	ゼロ
環境重大事故		ゼロ	ゼロ
休業災害		2 件	ゼロ
不休業災害		3 件	1 件
無傷害事故		ゼロ	ゼロ
業務上※1 および 通勤途上 自動車事故	重大	ゼロ	—
	人身	3 件	
	物損	14 件	
	自損	17 件	

※1 業務上および通勤途上自動車事故：医薬事業本部営業車利用のMRのみが対象



日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/>

健康経営優良法人 2020 の認定取得

日本化薬は、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として、2019 年に引き続き、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人 2020 (大規模法人部門)」に認定されました。2020 年の認定は、健康増進のための課題を抽出するとともに、健康診断結果改善に向けて有所見者全員の産業医面談等を実施したことや、受動喫煙対策、全社員による健康づくりイベント開催などの取り組みが評価されました。

従業員の健康増進は、企業価値の向上やステークホルダーの満足度向上に寄与するとの考えから、今後も健康経営の推進と認証の維持に積極的に取り組んでいきます。



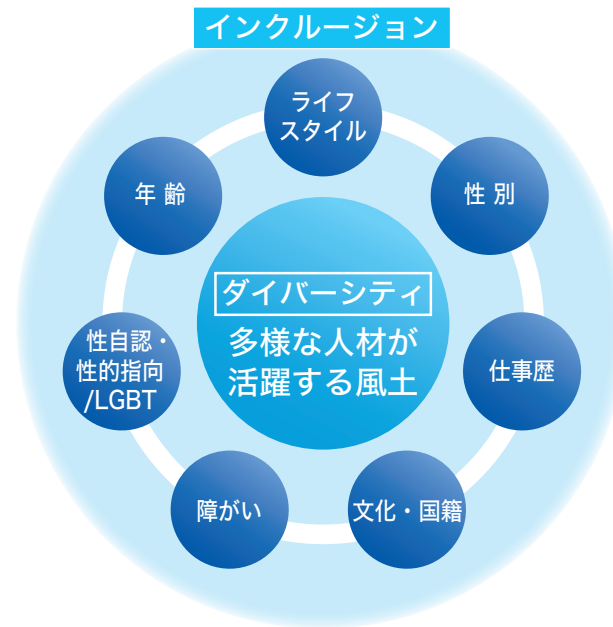
従業員とともに：日本化薬グループの健康経営
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html>

<CSR 重要課題>

雇用の維持・拡大と人材育成

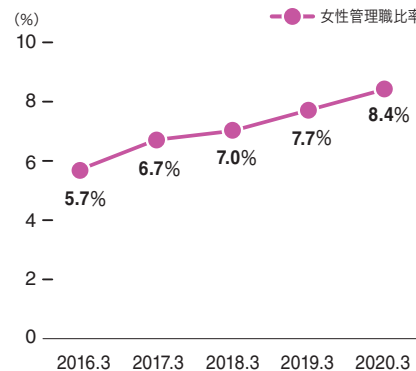
ダイバーシティ & インクルージョンの推進

日本化薬グループは、従業員一人ひとりが「仕事のやりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことのできる会社」の実現に向けて、ダイバーシティ & インクルージョンを推進しています。多様な個性や価値観を持った人材が、一人ひとりの違いを認めあいながら、個性・能力を最大限に発揮できる雇用環境の整備や職場風土の醸成により、「社会から信頼される会社」「強い会社・いい会社」を目指していきます。



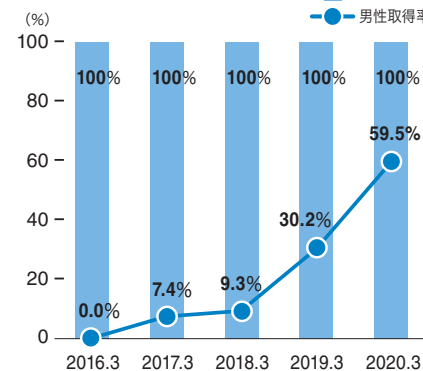
ダイバーシティの推進

女性管理職比率



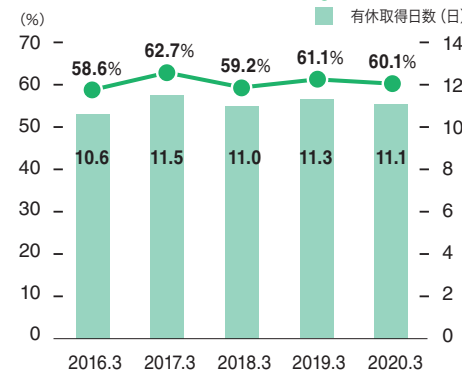
男女共同参画

育児休職取得率



ワーク・ライフ・バランスの充実

有給休暇取得率・日数



※ 年度は終了年・月で表しています。

	2019 年 3 月期			2020 年 3 月期		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
障がい者雇用率 (年間平均) (%)	1.82			1.97		
定年再雇用率 (%)	62.74	58.69 (※)	100.00	70.58	68.75 (※)	100.00
社員離職率 (%)	2.18	2.14	2.42	1.75	1.50	3.09
平均勤続年数 (年)	14.65	14.45	15.68	15.20	14.19	16.21
新卒社員数 (人)	64	60	4	57	49	8

※再雇用希望者については 100%



従業員とともに
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html>

<CSR 重要課題>

品質と顧客の安全

日本化薬グループは、CSR 重要課題「品質と顧客の安全」に基づき、品質経営の推進による生産技術・ノウハウのレベルアップと、品質マネジメントシステムの継続的な改善・現場力の強化を図り、より強固な品質管理・品質保証体制を目指します。

機能化学品事業

ラボ情報管理システム(LIMS)の導入

機能化学品の品質管理・品質保証に対するお客様から要望される水準は、ますます高まりつつあります。機能化学品事業本部では、本社にある事業本部内の品質保証本部が社内外に対する品質保証を主管し、各工場の品質管理のプロセス・結果を管理監督しています。

品質管理・品質保証体制の強化に係る取り組みの一環として、機能化学品事業の製品生産を手掛ける工場に、ラボ情報管理システム(LIMS)を導入する計画です。品質管理のワークフローを一元管理することによってデータインテグリティを確立する目的のもと、昨今の品質管理・品質保証に対するお客様からの要求の高まりに対応するべく、厚狭工場(山口県山陽小野田市)への導入をスタートし、福山工場(広島県福山市)と東京工場(東京都足立区)にも導入を進めています。

今後も、お客様に満足いただけるスペック・品質の製品をお届けするために、ハード・ソフトの両面から品質マネジメントシステムの継続的な改善を進めてまいります。



福山工場の品質保証・管理機能の中核となる品質管理棟

医薬事業

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、日本化薬の抗がん薬・自己免疫疾患治療薬などの医療用医薬品や、血管内塞栓材などの医療機器に係るさまざまなお問い合わせを、患者様や医療関係者の皆様から専用のフリーダイヤルでいただいています。センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、回答がお客様の期待にお応えできているかアンケートを行い改善しています。

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者様のお役に立てる情報を提供しよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

セイフティシステムズ事業

グローバル品質保証体制のレベル向上

日本、欧州、中国、メキシコ、マレーシアのグローバル5拠点から自動車安全部品を提供しているセイフティシステムズ事業は、各拠点から製造・出荷する製品について、等しく同水準の品質を維持管理する保証が求められます。

マザー工場である姫路工場が中心となって、文化・言葉・技術などの環境が異なる各拠点の要求事項を勘案しながら、さまざまなバラツキ要因に強い「ロバスト設計※」を進め、グローバルに同一の品質の製品を提供できるようにしています。一方で、グローバル各拠点スタッフの中からマネージャーやラインワーカーを選抜し、マザー工場での長期研修を受講することで知識や技術を身につけて、各拠点に戻り現地の従業員に知識と技術を継承しています。

従業員一人ひとりのスキルを向上させることによって、セイフティシステムズ事業全体のグローバル品質保証体制のレベルアップを推進してまいります。

※ ロバスト設計：外部要因や誤差に対して製品の性能や品質があまり変化せず、影響が小さくなるように設計する方法。



姫路工場での教育風景



お客様とともに
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/>

<CSR 重要課題>

取引先のアセスメント

日本化薬グループは、「取引先のアセスメント」を重視し、購買理念・購買基本方針を定め、ビジネスパートナーとともにCSR 調達の取り組みを実践しています。

購買理念

日本化薬グループは、**KAYAKU spirit** を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』との考えに立ち、お取引先と相互の持続的な発展を目指して参ります。
購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守すると共に、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行います。

購買基本方針

法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

門戸の開放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
5. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
9. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等CSRへの取り組みも考慮いたします。

BCPへの取り組み

10. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP(Business Continuity Plan)等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

CSR 調達の推進

「日本化薬グループの行動憲章」や「購買理念」、「購買基本方針」の内容を含む「CSR 調達ガイドブック」を活用した取引先とのコミュニケーションに加えて、2020年3月期には取引先(約900社)にCSR アンケートを実施しました。取引先の環境保全の取り組みを確認し、回答いただいた

取引先(318社)においては、マイナス環境インパクトがないことを確認しました。また、社会的な取り組みとしてハラスメント、差別、強制労働、不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等がないことを確認しました。今後もリスク管理の一環として、これらの活動を継続していきます。

<CSR 重要課題>

地域コミュニティ(地域とのコミュニケーション)

地域社会への取り組み

日本化薬グループは、国内外の事業場のある地域社会とともに発展を続けるために、「地域コミュニティ」とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図ってまいります。

教育CSR への取り組み

未来を担う子どもたちに化学の面白さを理解いただけるように教育CSRに取り組んでいます。

出張授業型：小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場のある地域の小学校で実施しています。

施設見学型：事業場近郊の小学生を招いて、簡単な見学と体験授業を実施する取り組みです。

イベント型：子どものための地域の催しや夏休みのイベントに参加し、各事業場の特徴を活かした授業・講座を企画して化学の面白さを伝えています。



イベント型：東京研究事務所・本社スタッフが「夢・化学-21」委員会主催の「夏休み子ども化学実験ショー 2019」に実験教室を開催する企業として参加

地域との交流

国内外のグループ会社や各事業場において、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを実施し、地域の皆様に当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。



茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「消費生活展」にて、小学生の子どもたちを対象に体験型イベントを開催



カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパの従業員の発案で、子ども養護施設への寄付活動を実施



地域社会とともに
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/society.html>

< CSR 重要課題 >

コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループは、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しております。企業ビジョン KAYAKU spirit の実現のために、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示および、チェック機能強化による経営の透明性の確保を重要な課題と認識し、今後も、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化に取り組んでまいります。

2020 年 3 月期以降の取り組み

2020 年 3 月期は、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化活動の一環として、自社アンケート形式による取締役会の実効性を評価しました。また、その結果をもとにしてコーポレートガバナンス基本方針を策定し、指名・報酬諮問委員会を設置しました。

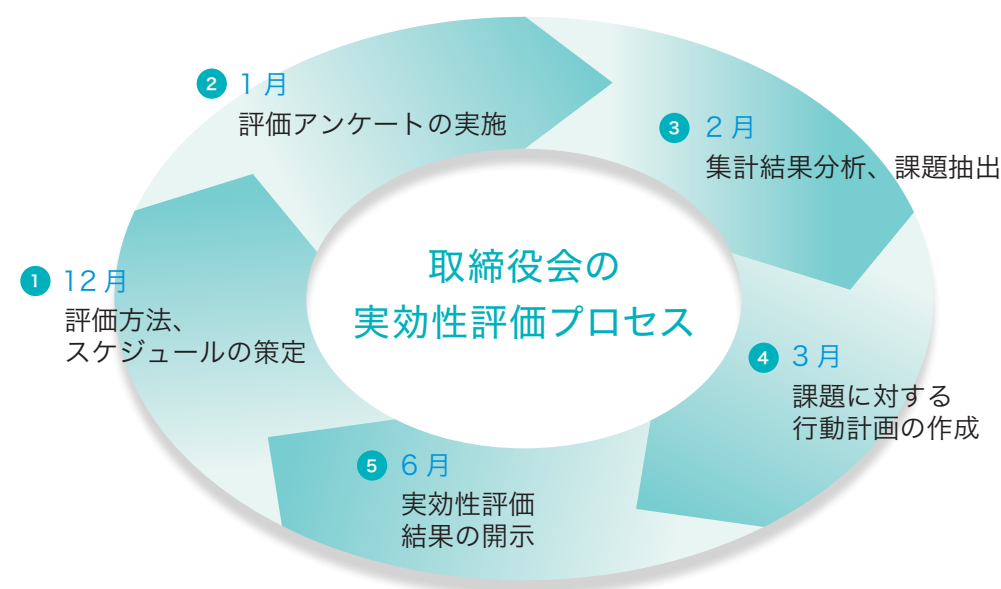
取締役会の実効性評価について

日本化薬は、2018 年 3 月期より取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、取締役会事務局の運営・取り組みを中心に改善を進めてまいりました。その上で、全取締役および全監査役を対象とした 2020 年 3 月期の取締役会の実効性評価アンケートでは、取締役会の構成・機能・運営や、社外取締役・社外監査役に対する情報提供に係る自己評価、さらに取締役会への自由な意見を取り纏め、その内容を取締役に分析・評価いたしました。その結果、これまでの各種改善の効果が現れ、取締役会はその役割や責務を実効的に果たしていることが確認

できました。一方で、強化が必要と考えられる項目について検討し、コーポレートガバナンス基本方針を策定するとともに、指名・報酬諮問委員会を設置しました。

また、取締役会の多様性の確保や内部統制・リスク管理の強化において、なお一層取り組む必要があるという課題も認識され、2021 年 3 月期の行動計画に盛り込んでいます。

今後も当社取締役会の実効性をさらに高めていくための継続的な取り組みを行ってまいります。



コーポレート・ガバナンス報告書 2-3 ページ (取締役会全体の実効性の分析・評価)
https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/ir/esg/governance_report.pdf

コーポレートガバナンス基本方針の策定

当社は、2020 年 6 月にコーポレートガバナンス基本方針を公表しました。本方針は、企業ビジョン KAYAKU spirit に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目的とし、コーポレートガバナンス・コードの全原則に沿った条文建てとしており、全 7 章から構成されています。

従来よりコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を公表しておりましたが、このたび基本方針とし

て明文化し、ステークホルダーの皆様に向けて公表いたしました。基本方針の制定により、コーポレートガバナンス・コードにおいて求められている、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や方針の開示および、主体的な情報発信に込められると考えています。

今後も、社内外へ本方針の浸透を図るとともに、役員の実効性評価や選解任手続きの明文化等、適時見直してまいります。

コーポレートガバナンス基本方針

第 1 章 総則

第 2 章 株主との関係

第 3 章 株主以外の
ステークホルダーとの
適切な協働第 4 章 適切な情報開示と
透明性の確保

第 5 章 取締役会等の責務

第 6 章 株主との対話

第 7 章 その他



コーポレート・ガバナンス基本方針
https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/ir/esg/governance_policy.pdf

指名・報酬諮問委員会の設置



当社は、取締役等の指名や報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、2020 年 6 月に指名・報酬諮問委員会を設置いたしました。

本委員会のメンバーは、取締役会により選定されるとともに、過半数は独立社外取締役である 3 名以上の取締役で構成され、取締役会の諮問に応じて、取締役および監査役の選解任や、代表取締役の選定・解職、取締役お

よび監査役の報酬、その他取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に答申します。

従来から取締役等の指名・報酬に関する事項は、取締役会にて十分な議論を行い定めておりましたが、本委員会を設置することにより、より公正性・透明性・客観性が確保されることになり、コーポレートガバナンス・コードの要請に、より一層応えられる体制になると考えています。



コーポレート・ガバナンス (指名・報酬諮問委員会)
<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/esg/governance.html>

<CSR 重要課題>

コンプライアンス

日本化薬グループは、「コンプライアンス」を重視し、法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉え、海外を含めたグループ全体への浸透と醸成を進めています。

KAYAKU spirit 小冊子の改訂とグループへの浸透について

日本化薬グループの企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を国内外グループすべての社員に浸透させるために、グループ行動指針とともに掲載した小冊子を、事業拠点のある国の言葉に翻訳し、配付しています。2019年度は、より伝わりやすい表現を追加して小冊子を改訂しました。また、経営戦略会議や中期

事業計画の共有の場、あるいは集合研修やeラーニング等、さまざまな方法で国内外グループ社員への **KAYAKU spirit** 浸透の機会を設けています。各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな業態で働く世界中の従業員の間にビジョンを共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指しています。



日本化薬行動憲章、行動基準の改訂について

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として 2000 年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。その後、2011 年に ISO26000 (組織の社会的責任ガイダンス規格) を踏まえた内容に改訂し、2020 年には持続可能な社会の実現に向けて、自主的に実践していくことを目的として改訂しました。



日本化薬 行動基準・行動憲章
<https://www.nipponkayaku.co.jp/company/vision/conduct.html>

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとのコンプライアンスアクションプランの策定など、具体的な活動を実施しています。

毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と位置付けて実施する「コンプライアンスアンケート」の活用や外部視点を入れた分析のほか、国内のコンプライアンス教育研修では、毎年テーマを決めて職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。

すべての社員に対してeラーニングや集合研修、DVD 視聴などの研修機会とプログラムを提供しています。



コンプライアンス
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/compliance.html>

事業等のリスク

日本化薬グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの最小化を図るよう努めており、経営状況（経営成績、株価及び財政状態等）に重要な影響を与えるリスクについて、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しています。

2020年6月に提出した有価証券報告書の内容は、内部統制推進部が中心となって、これまでの記載を全面的に見直しました。事業に直接かかわるリスクのほか、経営戦略本部、研究開発本部、グループ管理本部、グループ経理本部、生産技術本部に渡るすべての組織から経営に係るリスクを抽出し、その重要さの度合いに従って順位付けし、“リスク“自体とその”対策“として整理しました。

化学メーカーとして、「5. 製品の品質に係るリスク」や「6. 事故発生リスク」は常に認識しておくべきリスクであり、「7. 研究開発に係るリスク」や「8. 知的財産に係るリスク」も持続的な成長と深く関係します。2020年3月期に発生した中国からの原材料価格の高止まりや調達難に関連する「9. 原材料の調達のリスク」も経営に係る重要なリスクです。また、グループ経理本部の主管業務に関連する「12. 情報の漏洩に係るリスク」や「13. コンピュータシステムの停止に係るリスク」は、グループ全体への影響の大きいリスクとして認識しています。

2020年6月提出 有価証券報告書に記載した事業等のリスク項目

※各項目の詳細は有価証券報告書P.14~P.18に掲載しています。

番号			リスク区分		
各事業のリスク	1	機能化学品事業	↑ 重要度高	9	原材料の調達のリスク
	2	医薬事業		10	規制・政策の変更に係るリスク
	3	セイフティシステムズ事業		11	為替変動に係るリスク
	4	アグロ事業		12	情報の漏洩に係るリスク
事業全般のリスク	5	製品の品質に係るリスク	↑ 重要度高	13	コンピュータシステムの停止に係るリスク
	6	事故発生リスク		14	感染症に係るリスク
	7	研究開発に係るリスク		15	気候変動対応に係るリスク
	8	知的財産に係るリスク		16	自然災害に係るリスク



有価証券報告書
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4272/yo_ho_pdf/S100IU7H/00.pdf

グローバルリスクマネジメント活動の推進

日本化薬グループでは、内部統制推進部が中心となって、海外グループ会社のBCP体制の整備と教育訓練を重点テーマとして定め、グローバルリスクマネジメント活動を進めています。これまでも、海外グループ会社での災害を想定した通報や安否確認などの初動訓練は実施していましたが、グローバルリスクマネジメント活動の一環として、現在までに中国の4社のグループ会社について、BCP マニュアルを作り終えました。マニュアルの整備を終えたグループ会社の中から、1年に1か所以上を選定して、内部統制推進部スタッフの立会いのもと現地でのBCP 訓練を実施しています。

2019年10月には化薬化工(無錫)有限公司で火災の発生を想定し、初動から復旧、生産計画の修正までの対応について訓練を行いました。訓練を通じて明確になった課題をもとにして、BCP マニュアルへの反映や緊急対応組織のあり方を見直すなどの改善計画を立てて、PDCAを回しています。

今後は、より一層の安全操業が重要視されるセイフティシステムズ事業を中心に、事業本部と連携しながら中国以外の地域のグループ会社にも活動を拡げていく考えです。



化薬化工(無錫)有限公司(KCW)での事業継続計画(BCP)訓練実施風景



リスクマネジメント
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/riskmanagement.html>

役員一覧（2020年10月1日現在）

取締役



1 代表取締役社長 社長執行役員 涌元 厚宏 1979 当社入社 2008 セーフティシステムズ事業本部 グローバル事業統括部長 2010 セーフティシステムズ事業本部 営業統括部長 2016 取締役 2018 セーフティシステムズ事業本部営業本部長 セイフティシステムズ事業本部長 2019 代表取締役社長（現在）	2 代表取締役 副社長執行役員 橘 行雄 2007 当社入社 2008 機能化学品事業本部 触媒事業部長 2014 取締役 機能化学品事業本部長（現在） 2018 代表取締役（現在） 2020 副社長執行役員 機能化学品事業本部長 兼アグロ事業担当（現在）	3 取締役 常務執行役員 渋谷 朋夫 1980 当社入社 2005 経営戦略本部 広報IR 部長 2006 経営戦略本部 経営企画部長 2007 ライフスパーク Inc. 副社長 2010 経営戦略本部 経営企画部長 2017 取締役（現在） 経営戦略本部長 兼 研究開発本部長 兼 アグロ事業担当 2018 グループ経理本部長 兼 経理部長 2019 グループ経理本部長（現在）	4 取締役 常務執行役員 大泉 優 1980 当社入社 2008 機能化学品事業本部 電子情報材料事業部長 2013 機能化学品事業本部 デジタル印刷材料事業部長 2015 機能化学品事業本部 色素材料事業部長 2018 取締役 経営戦略本部長 兼 研究開発本部長 兼 アグロ事業担当 2020 取締役 経営戦略本部長（現在）
5 取締役 常務執行役員 三上 浩 1981 当社入社 2012 グループ管理本部人事部長 兼 人事給与担当主管 2017 グループ管理本部 人事部長 2018 取締役 グループ管理本部長 兼 人事部長 2020 グループ管理本部長（現在）	6 取締役 常務執行役員 石田 由次 1981 当社入社 2010 セーフティシステムズ事業本部 企画部長 2018 セーフティシステムズ事業本部 企画本部長 2019 取締役 セイフティシステムズ事業本部長（現在）	7 取締役 常務執行役員 小泉 和人 1982 当社入社 2012 高崎工場長 2015 医薬事業本部 信頼性保証本部長 2019 取締役 医薬事業本部長（現在）	10 取締役 （社外） 房村 精一 1971 京都地方裁判所判事補 1998 法務大臣官房司法法制調査部長 2001 法務省民事局長 2006 さいたま地方裁判所長 2009 仙台高等裁判所長官 2011 名古屋高等裁判所長官 2012 日本製紙株式会社社外監査役 弁護士登録 2013 公安審査委員会委員長（現在） 東京都労働委員会会長 2016 株式会社横浜銀行社外監査役 2020 当社取締役（現在） 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役（現在）
8 取締役 （社外） 太田 洋 1993 弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所 2001 米国ニューヨーク州弁護士登録 2004 当社監査役 2005 電気興業株式会社社外取締役（現在） 2007 西村あさひ法律事務所パートナー（現在） 2016 当社取締役（現在） 2017 株式会社リコー 社外監査役（現在）	9 取締役 （社外） 藤島 安之 1969 通商産業省（現、経済産業省）入省 1997 日本銀行 政策委員会 経済企画庁代表委員 1998 外務省 パナマ共和国駐劄特命全権大使 2002 株式会社ワコム 社外取締役 2005 双日株式会社 代表取締役専務執行役員 2010 互助会保証株式会社 代表取締役社長 2016 当社取締役（現在） 2017 株式会社冠婚葬祭総合研究所 代表取締役社長 2018 一般社団法人外国人材支援機構理事長（現在）		

監査役



1 常任監査役（常勤）

小嶋 章弘

1982 当社入社

2007 経営戦略本部 秘書部長

2017 内部統制推進部長

2018 監査部長

2019 監査役（現在）

2 常勤監査役（常勤）

下東 逸郎

1979 当社入社

2012 医薬事業本部 原薬・国際営業部長

2015 医薬事業本部 原薬・国際・診断薬本部長

2017 監査役（現在）

3 監査役（社外）

東 勝次

1981 公認会計士 登録
監査法人太田哲三事務所入所

2001 新日本監査法人 代表社員
（現、EY 新日本有限責任監査法人）

2014 会計事務所開設（現在）

2016 当社監査役（現在）

4 監査役（社外）

尾崎 安史

1985 早稲田大学法学部助教授

1992 同大学法学部教授（現在）

2010 株式会社NBCメッシュテック 社外取締役

2016 当社監査役（現在）

5 監査役（社外）

山下 敏彦

1979 明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社

2004 明治安田アメリカ株式会社社長

2014 明治生命保険相互会社専務執行役
株式会社山口銀行社外取締役（監査等委員）

2016 明治安田生命保険相互会社取締役
執行役副社長
タラックス・インターナショナル株式会社社外監査役

2018 当社監査役（現在）

2019 明治安田アセットマネジメント株式会社代表取締役会長（現在）

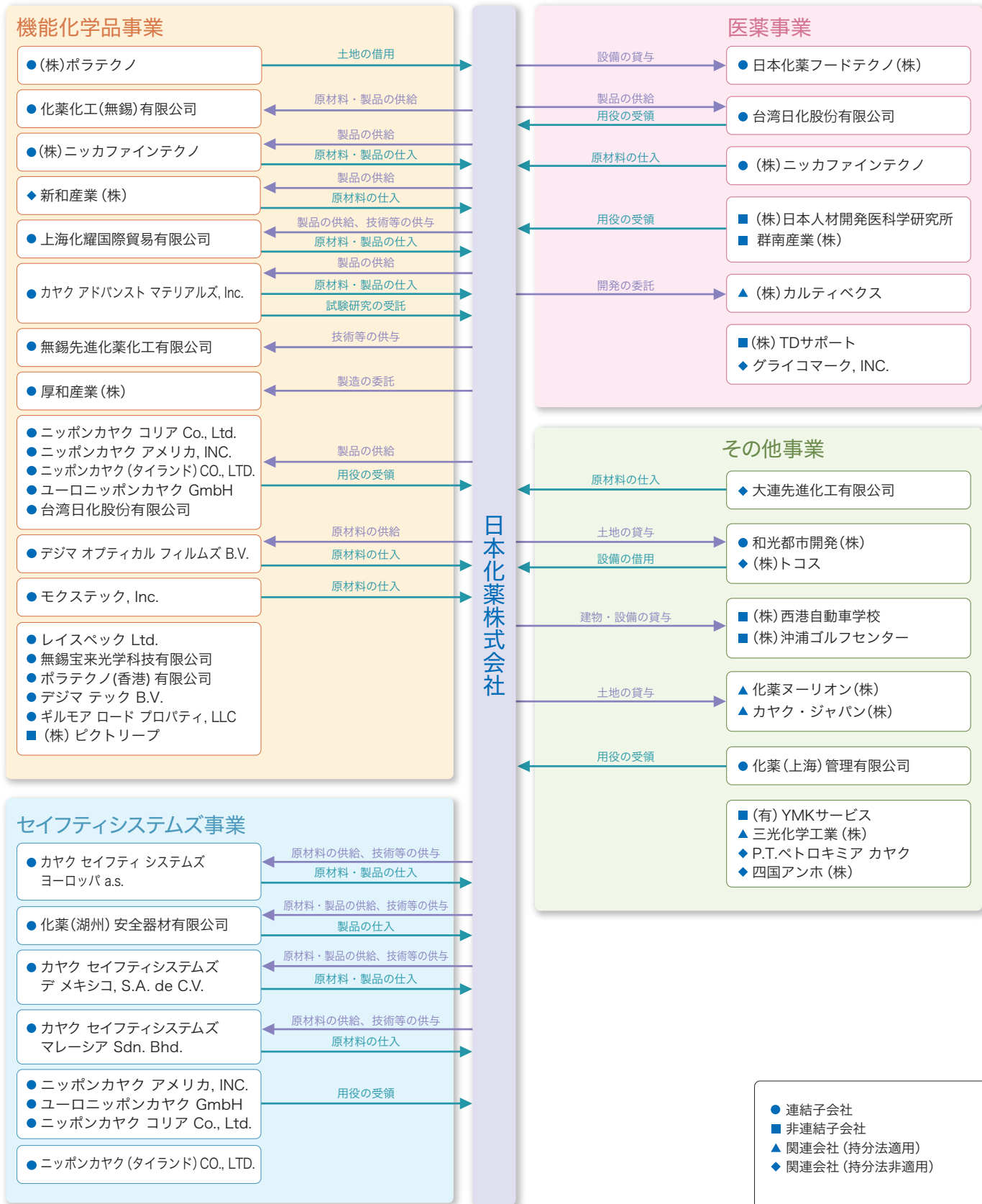
執行役員

涌元 厚宏 社長執行役員	橘 行雄 副社長執行役員 機能化学品事業本部長 兼 アグロ事業担当	渋谷 朋夫 常務執行役員 グループ経理本部長	大泉 優 常務執行役員 経営戦略本部長
三上 浩 常務執行役員 グループ管理本部長	石田 由次 常務執行役員 セイフティシステムズ事業本部長	小泉 和人 常務執行役員 医薬事業本部長	井上 佳美 常務執行役員 研究開発本部長
崎玉 克彦 常務執行役員 生産技術本部長	平松 恒治 執行役員 米国総支配人	幡部 吉則 執行役員 医薬事業本部 営業本部長	明妻 政福 執行役員 機能化学品事業本部 ポラテクノ事業部長
伊澤 孝夫 執行役員 高崎工場長	広重 修 執行役員 グループ管理本部 法務総務部長	益子 崇 執行役員 グループ経理本部 情報システム部長	小柳 敬夫 執行役員 機能化学品事業本部 触媒事業部長
曾川 俊郎 執行役員 医薬事業本部 事業開発本部長	井上 晋司 執行役員 機能化学品事業本部 色素材料事業部長	川村 茂之 執行役員 セイフティシステムズ事業本部 企画本部長	川村 勉 執行役員 グループ経理本部 経理部長

日本化薬グループの状況

事業系統図 (2020年10月1日現在)

日本化薬グループは、日本化薬株式会社と子会社 33 社および関連会社 10 社で構成されており、うち連結子会社は 26 社となっています。
各社の当該事業に係る位置づけの概要は以下の通りです。



会社概要・投資家情報

会社概要

会社名	日本化薬株式会社	従業員数 (2020年3月31日現在)	2,069名(単独)、5,847名(連結)
代表者	代表取締役社長 涌元 厚宏	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、常陽銀行、 農林中央金庫、みずほ銀行
設立年月日	1916年(大正5年)6月5日		
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル		

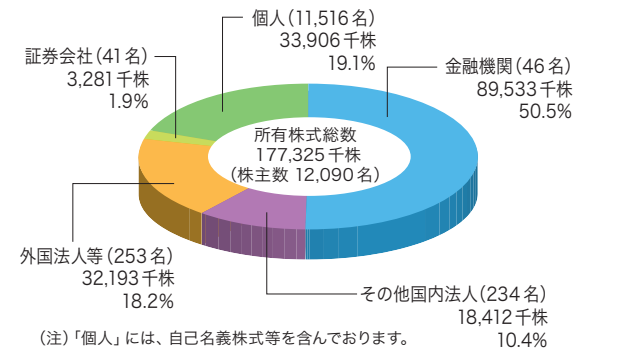
投資家情報 (2020年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所
定時株主総会	毎年6月開催	株式	・発行可能株式総数 700,000,000株 ・発行済株式の総数 177,503,570株
基準日	・定時株主総会の議決権 3月31日 ・期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日	資本金の額	14,932,922,842円
		株主数	13,659名

大株主

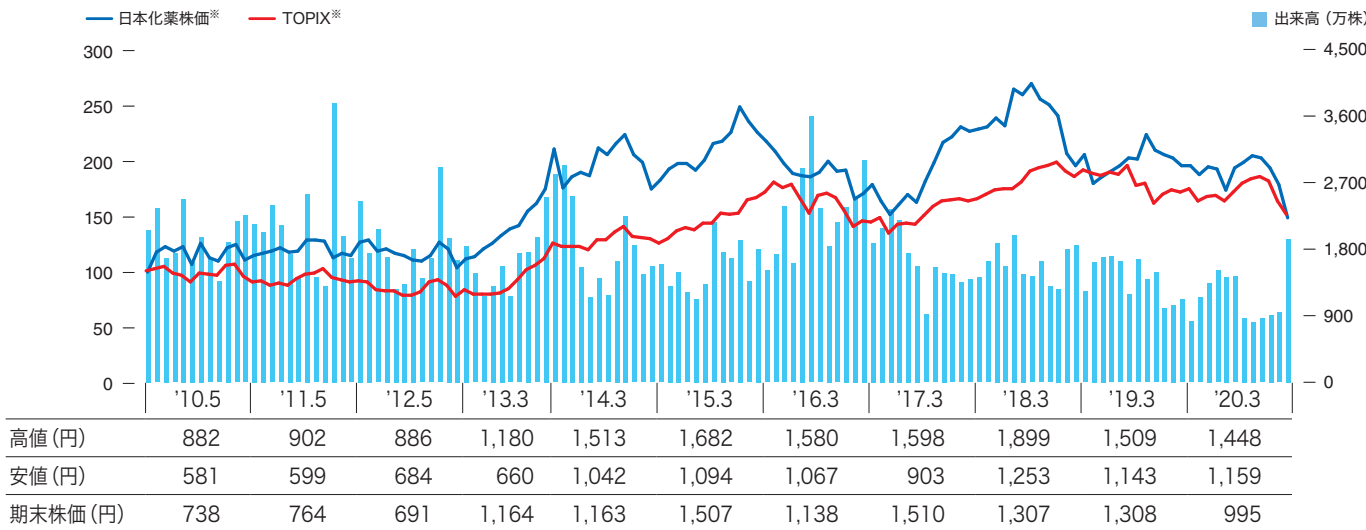
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	29,093	17.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	16,011	9.37
カヤバスタークラブ	5,586	3.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,310	3.10
全国共済農業協同組合連合会	5,150	3.01
三菱UFJ銀行	5,090	2.98
常陽銀行	5,089	2.97
明治安田生命保険	4,843	2.83
中外産業	3,390	1.98
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,117	1.82

単元株式所有者状況



(注) 1. 当社は、自己株式 6,703,770 株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、2019年11月8日から2020年3月23日までの間、市場取引により、2,350,000 株の自己株式を総額 2,986 百万円で取得しました。

株価および出来高の11年推移



※ 日本化薬株価・TOPIXは、比較のため2009年6月の終値データを100として指数化しています。

URLをクリック

当社ウェブサイト「IR情報」では、決算発表資料や各種リリースなど、株主・投資家の皆様に向けて随時情報を開示しています。
IR情報
<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/>

[illegible]

This image shows a full page of a blank sheet of white paper designed for writing. It features horizontal ruling lines spaced evenly down the page. A single vertical margin line runs parallel to the left edge, creating a narrow column for notes or a header. The word "MEMO" is printed in a bold, black, sans-serif font at the top right corner. The rest of the page is empty, ready for text.